

※評価基準
A 達成
B ほぼ達成
C 取り組みがやや不十分
D 取り組みが不十分

※記載担当
[O] 主担当
[△] 副担当

平成27年度自己点検評価書

Table with columns for evaluation items, staff roles, and performance metrics. Includes sub-sections like '1 教育に関する事項' and '2 業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置'. Rows detail various activities such as '入試マークシート化対応', '女子寮のPR', and '専攻科入試'.

28	I	1	(1)	⑤	女子学生のための教育環境の整備等の実施 (I1(6)③に再掲)	○															平成28年3月21日に開催される高専女子フォーラムに実行委員会委員として本校教員1名がメンバーとして参加するほか、本校教職員10名が参加し情報収集を行った。(教務主事) 男女共同参画に関するアンケートを実施し、アンケート結果を踏まえ、女子学生のための教育環境の整備等について検討を開始した。(総務課)	A(教、総)	A		アンケート結果を踏まえ、予算の範囲内において整備を進めていく。(総務課)
29	I	1	(1)	⑥	過去の入試問題の公表又は開示	○															推薦入試(1月中下旬実施)の適性検査(数学)の問題を平成24年度～平成26年度分について本校Webページに掲載している。学力入試については、同じく平成24年度～平成26年度分の問題と解答が掲載されている機構本部のWebページへリンクを設定している。また、推薦、学力とも最近の問題実物を1日体験入学の際に展示している。(教務主事)	A(教)	A	A	平成27年度にマークシート化されたこと、問題が機構本部Web上に掲載されていることを広く知らせる。また、平成27年度の解答用紙を一日体験入学や学校説明会で見せる。(教務主事)
30	I	1	(1)	⑥	実入学者数の適正化	○	○														平成27年度の入学定員は40名×5学科の200名であり、合格者数は生物応用化学科43名、その他の4学科42名の合計211名とした。これに対し、入学者は総数で205名、学科別では機械40名、電気電子40名、制御情報41名、生物応用化学43名、材料41名であり、総数、学科別とも適正な範囲内であった。(教務主事) 専攻科前期入試と後期入試で総合的に勘案し直近2年度では概ね150%の入学者である。(専攻科主事)	A(教) B(専)	A		本科入試については平成28年度入試に至る過去数年間の入試欠席者、辞退者の推移から合格者の人数を決定する。(教務主事) 150%程度を継続する(専攻科主事)
31	I	1	(1)	⑥	有明高専との福岡市入試同一試験会場開設	○															平成28年2月21日の本科入試学力検査について、福岡市検査場を有明高専と合同で設ける計画であり、募集要項に記載している。看護師は有明高専で手配した。(教務主事)	A(教)	A		福岡市検査場を有明高専と合同で設ける予定である。(教務主事)
(2)教育課程の編成																									
32	I	1	(2)	①	高度化再編と材料工学科の改組検討	○					△										材料工学科の平成29年度学科名変更を機構本部へ申請し、文科省への説明を行った。その結果平成29年度から名称変更の見込みである。(教務主事) 平成29年度に材料工学科の学科名変更案を検討し、機構担当者に説明した。(企画主事) H29年4月名称変更を行うことで検討中(材料)	A(教、 企、材)	A	A	材料工学科の平成29年度学科名変更に向けた手続きを行う。(教務主事) 機構と調整しながら検討を進める。(企画主事) H29年度学科名変更を行うため、高専機構、文科省と交渉中。(材料)
33	I	1	(2)	①	学科の大括りやコース制導入高専の動向調査	○															平成27年度より北九州高専が実施済み、平成28年度より有明高専が実施予定である。両校の状況について福岡県内3高専WGで情報交換を行った。(教務主事)	B(教)	A		北九州高専と有明高専に大括りかの利点と問題点について情報交換を行う。(教務主事)
34	I	1	(2)	①	専攻科生の学位授与機構への学位審査申請																特例適用専攻科修了予定者の学位申請方法について第1回説明会を実施した。後期に入り特例適用での申請を実施、また在籍期間が3年目の学生は一般の認定専攻科の手続きで申請を行った。(専攻科主事)	A(専)	A		継続実施する(専攻科主事)
35	I	1	(2)	①	新学位授与制度への移行																平成26年度入学の学生から適用し所定の手続きで申請した。(専攻科主事)	A(専)	A		継続実施する(専攻科主事)
36	I	1	(2)	①	π型(専門+コミュニケーション)カリキュラムの必要性検討	○								○	○	○	○	○	○	○	各学科の専門科目をお互いに専門選択科目にするという構想を提案している。(機械) 各学科の専門科目の学校側の方針待ちの状態(電気) 未検討。(制御) 生物応用化学科新カリキュラム検討WGを発足させ、生化で排出する人材像の検討からスタートした。(生化) 学科名称変更にあわせて検討中(材料) 検討に至っていない。(文) 他教科、専門科目で使われる内容を数学のカリキュラムに反映するよう努めた。(理)	A(機、 理) C(電、 生、材) D(文)	A		学内方針に従って議論を進める(機械)。 学校側の方針待ち(電気) 未定です。(制御) 次年度も継続(生化) 学科名称変更にあわせて検討中(材料) どのような可能性があるか検討する必要がある。(文) 次年度も他教科、専門科目で使われる内容を数学のカリキュラムに反映するよう努める。(理)
37	I	1	(2)	②	教育課程表及び教務に関する規程の諸問題の検討	○															機械工学科、電気電子工学科、生物応用化学科で科目変更(教務主事)	B(教)	A	A	教務留意事項のうち進級に係る事項の申し合わせ化、および再試験の規定化について校長から検討を指示されている。(教務主事)
38	I	1	(2)	②	新入生「数学」学力診断テストの実施及びその結果を反映した授業構成実施																学年及び各学科の学力と特徴を分析し、特に苦手分野を明確にして授業に活かした。(理)	B(理)	A		次年度も学年及び各学科の学力と特徴を分析、確認して、授業に活かす。(理)
39	I	1	(2)	②	数学診断テストの実施による入学者学力水準確認(I1(1)⑤再掲)	△															学年及び各学科の学力と特徴を分析、確認した。ここ数年、学力水準の大きな変化はない。(理)	B(理)	A		次年度も学年及び各学科の学力と特徴を分析、確認して、授業に活かす。(理)
40	I	1	(2)	②	「数学」「物理」学習到達度試験実施及びその結果に基づく授業方法改善の検討																1月14日(木)に実施した。学年及び各学科の学力と特徴を分析し、授業に活かす。(理)	B(理)	B		次年度も学年及び各学科の学力と特徴を分析、確認して、授業に活かす。(理)
41	I	1	(2)	②	「物理」「化学」の学生の関心を高める実験方法、項目の検討																「物理」では応用物理実験において、教育研究支援室の協力により自作した装置を用いた。学生が自分で装置を組み立てるようになっており、実験における装置の初期設定や調整を学生自身が行った。これにより、実験室に行きつてそこにある装置でデータを取るだけではなく、実験に際して初期設定・測定時の調整などの大切な・難しさを体験させた。(理)	A(理)	A		次年度も「物理」「化学」の学生自身が関心がある項目を検討していく。(理)
42	I	1	(2)	②	TOEICおよび英語外部評価テスト(1.3年)の実施	○															TOEIC IP テストを前期は4月11日に実施した。後期は10月17日と1月9日に実施予定。英語外部評価テストは1年生は4月7日、3年生は6月24日に実施した。(教務主事) 英語外部評価テストは1年生は4月、3年生は6月に実施した。(文)	A(教、 文)	A		専攻科入試でのTOEIC成績利用にともない、受験者数が増えることを想定して準備をする。(教務主事) 次年度も係属していく。(文)
43	I	1	(2)	②	英語ブレコンへの参加支援	○															九州沖繩地区国立高等専門学校英語弁論大会に3名出場した。(台風のため延期となり、10月18日実施となった。)(学生主事) 英語ブレコンへの参加を促し、出場を支援した。(文)	A(学、 文)	A		今年度通り支援したい。(学生) 次年度も係属していく。(文)
44	認	1	(2)	③	学生の授業評価アンケート実施、分析及び対策検討																前・後期分を予定通り実施した(授業)	A(授)	A	A	引き続きアンケート実施、分析及び対策検討を行う(授業)。
45	外	1	(2)	③	学生の授業評価アンケート項目の見直し検討(H25外部評価委員会)																10月30日授業改善専門部会にて検討。大筋は現行通りだが質問内容を一部変更予定。(授業)	A(授)	A		引き続き項目見直しを行う(授業)
46	I	1	(2)	③	学生の授業評価アンケート結果に基づく教員の自己評価実施																26年度分を実施し報告書にまとめた。(授業)	A(授)	A		引き続き実施・分析を行う(授業)
47	認	1	(2)	③	卒業生・修了生アンケートの実施、分析及び対策検討																H26年度アンケートを解析・分析し、その結果を第1回自己評価検討委員会及び第1回学科長委員会で報告した。(企画主事)	A(企)	A		引き続き、同様のアンケートの実施、解析、分析、報告を実施する。(企画主事)
48	認	1	(2)	③	△卒業生・修了生アンケート項目の具体化検討																チームワークに関する項目を追加した。(企画主事)	A(企)	A		引き続き、アンケート項目の点検を行い、変更の必要があれば検討する。(企画主事)
49	I	1	(2)	③	卒業生・修了生アンケート 修了生課外活動支援項目記載方法検討(H26卒業生修了生アンケート)	○	○														平成27年度アンケートに追加することで検討した。(学生主事) H27年度の記載方法を検討検討した結果、変更しないこととした。(企画主事) 毎年実施の修了生アンケートを継続する。(専攻科主事)	A(専、 企) B(学)	A		アンケート内容について詰めていきたい。(学生) 毎年実施の入学時及び修了生アンケートの実施と分析を継続する。(専攻科主事) 引き続き、アンケート項目の点検を行い、変更の必要があれば検討する。(企画主事)
50	I	1	(2)	③	授業改善を行うためのPDCAサイクル運用																専門部会にて各種の催しをチェック(C)し、対策を練り(A)、実施予定を組み(P)、実施する(D)。(授業)	A(授)	A		引き続きPDCAサイクル運用を行う。(授業)
51	I	1	(2)	③	学習教育目標の達成度評価方法の検討	○	○														モデルコアカリキュラムへの対応にあわせて説明会を開催した。(教務主事) シラバス記載の範囲で各科目対応(専攻科主事)。	B(教、 専)	B		機構本部形式のWebシラバスにルーブリック記載を進める。(教務主事) シラバス記載の範囲での対応を継続する。(専攻科主事)。
52	I	1	(2)	④	全国的な競技会やコンテストへの参加支援																スポーツ関係では、団体としては男子バスケットボール部・男子バレーボール部・硬式野球部・ハンドボール部・ラグビー部が全国高専体育大会に出場した(硬式野球部は全国大会3位)。全国大会出場は逃したものの、女子バレーボール部、女子バドミントン部、男子卓球部が九州沖繩地区高専体育大会において優秀な成績をおさめている。個人としては、陸上競技、水泳、柔道において全国大会出場を果たした。コンテストには、スーパーコン2015(全国2位)、2015柳川ソーラーボート大会(予選通過、学生4位)に出場した。今後、ロボットコンテスト、プログラミングコンテストなどに出場する予定である。(学生主事)	A(専)	A	A	今年度参加した大会等には参加できるように、また、新たな大会等にはできるだけ参加しやすいように支援していきたい。(学生)
53	I	1	(2)	⑤	社会奉仕体験活動や自然体験活動への参加支援	○															学生会のボランティア活動として、6月・12月に献血、7月・3月に清掃活動を実施した。7月の清掃活動には約120名が集まり、市道、宮の陣駅周辺、一番街の清掃も行った。(学生主事)	A(学)	A	A	今年度同様、学生会に小森野地区の清掃活動などを企画させ、地域に愛される久留米高専をめざしたい。(学生)
54	I	1	(2)	⑤	1年生合宿研修の実施	○															5月8日、9日に実施した。今年度も学生会主導で実施し、中央執行委員の良い研修となった。(学生主事)	A(学)	A		4月22日・23日で実施予定。学生会の活躍に期待している。(学生)
55	I	1	(2)	⑤	特別活動の実施	△	○														ほぼ週に一度のペースで特別活動を実施し、教務関連事項や学生生活にかかわる情報を学生に周知している。そのほかにも交通講話・暴力団排除教育・ケータイ安全教室(1年生対象)、ビジネスマナー講習会(4年生対象)を実施した。ビジネスマナー講習会に関しては自由参加にもかかわらず144名の学生が参加した。(学生主事)	A(学)	A		今年度同様に実施する。(学生)
56	I	1	(2)	⑥	学生自身による達成度点検の実施																機械コースの専攻科1年生全員に対して、本科での達成度自己評価を実施した。(機械) 専攻科の中間面接を6月に行った。3月に修了面接の予定。また、JABEE審査を受けて専攻科1年次の点検を行うか検討予定(電気) 成績不振の学生に対して担任による指導を行っている。学生成績送付(学生課)で実施している。(制御) 学年毎の評価が分かるようにJABEE自己点検評価シートを改訂し実施(生化) 専攻科生を対象にJABEE基準の達成度を点検する一覧表作成、実施(材料)	A(機、 電、制、 生、材)	A	A	次年度も、今年度と同様に機械コースの専攻科1年生に対して、本科での達成度自己評価を実施する(機械)。 点検を追加するかどうか引き続き検討し、必要ならば実施に向けて準備する。(電気) 学生自身による達成度点検について、学習・教育目標に対応した教科を記載したJABEEプログラム学生自己点検シートを作成し、専攻科入学予定者に対して実施を行った。それにより、学習・教育目標ごとに達成度が学生自身で確認できるようにしました。次年度も継続する予定です。(制御) 次年度も継続(生化) 専攻科生を対象にJABEE基準の達成度を点検する一覧表の改訂、実施(材料)
57	I	1	(2)	⑥	専攻科入学・修了生自身による総合達成度評価の実施及び内容の検討																JABEEのシステムを活用し各コース毎に達成。JABEE継続審査で継続認定を受けた。(専攻科主事)。	A(専)	A		各コースでの実施を継続する。(専攻科主事)

58	認	1	(2)	⑥ 専攻科修了生の就職先企業を対象としたアンケート調査実施、分析及び対策検討																	アンケート調査は、カリキュラム改訂後の修了生が出たのちに行う予定であるため、今年度は実施の予定がない。(機械) 6月に集計が完了。現在、グラフ化を行っている。結果はJABEE審査にも利用した。(電気) 今年6月にアンケートの集計を完了した。教育目標達成度などをグラフで分析した。(制御) JABEE修了生アンケートを実施分析、英語教育充実させるためネットアカデミー活用を計画(生化) 該当なし(材料)	A(電、制) B(機、生)	A		今年度カリキュラム改訂後初めての修了生が出るので、次年度にアンケートを実施したい(機械)。 次回は5年後の予定。(電気) 今後数年間隔で実施する予定です。(制御) 次年度も継続(生化) リクルートに来た企業を対象にアンケートの実施を検討する。(材料)						
③ 優れた教員の確保																															
59	I	1	(3)	① 教員の適正配置(教授・助教数・学校・学科教員数)																							機械工学科の定員を1減じ、現在その割当先は保留となっている。(教務主事) 教授4名、准教授6名、助教1名、2015年度末助教転籍により2016年度助教採用予定である。(機械) 休職者をつけ、科目担当等の対応を進めている(電気) 今まで通りの学科教員の配置であり、適正と考えています。(制御) 2014年度末教授退職により2015年度助教採用、准教授から教授昇任(1名)(生化) 教授5名、准教授4名、助教1名 2014年度末講師退職により2015年度助教採用。学科名称変更にあわせて校内配置の変更により増員計画中(材料) 教授3、准教授7、助教2(文) 助教1名を講師への昇任を推薦した。(理)	A(教、電、制、生、文、理) B(機、C(材)	A	A	助教7確保が採用、昇任の自由度を失わせている。(教務主事) 1名を公募中である。(機械) 新任教員採用に伴い、引き続き改善を進める。(電気) 准教授を教授への昇任を検討しました。(制御) 次年度該当なし(生化) H27年度末退職者の補充、不足教員の補充をH29年4月に実施できるように手続きを進める。(材料) 次年度も適正配置を継続する。(文)
60	I	1	(3)	① 退職教員の1年間不補充への対応検討																							再雇用の際のフルタイムか短時間化の選択は退職教員の意思を尊重することを原則とする。(教務主事) 該当なし。(機械) 評価不能、28年度も対象者なし。(電気) 次年度該当なし(生化) H27年度末退職者の不補充に対しては、退職者の短時間雇用にて対応する。(材料) 1年間の不補充によってどのような影響が出るかよく考えておく必要がある。(文)				
61	I	1	(3)	① 公募制による教員採用																							平成28年3月退職予定の教員(国語)の後任を公募した。また、転出のため機械、電気電子で公募を行った。(教務主事) 助教の転籍に伴い助教の公募中である。(機械) 前期は公募はないため該当せず。後期に1名公募し採用の見込み。(電気) 該当なし。(制御) 公募により2015年度助教採用(生化) 今年度採用予定なし(材料) 退職に伴い国語教員を公募中である。(文) 今年度公募による教員採用はない。(理)	A(教、電、制、生、文) B(機)	A		教員採用は引き続き公募で行う。(教務主事) 1名を公募中である。(機械) 28年度は今のところ予定なし。(電気) 次年度は教員が生じた場合、対策を講じます。(制御) 次年度該当なし(生化) H29年4月採用予定者に対しては、公募制による採用を行う。(材料) 次年度も継続していく。(文)
62	I	1	(3)	① 多様なキャリアを有する教員の採用																							専門学科教員については技術士の資格を博士の学位と同等に扱い、実務経験者の採用を可能としている。(教務主事) 民間企業経験者が3名いる。(機械) 既に対応済み(電気) 該当なし。(制御) 2015年度助教採用は女子教員(生化) 民間企業経験者5名(材料) 多様なキャリアを持つ教員を採用する予定である。(文)	A(教、電、生、文) B(機)	A		教育、研究、実務経験に配慮したバランスの良い採用を心がける。(教務主事) 1名を公募中である。(機械) 対応済みのために特になし。(電気) 次年度該当なし(生化) 教員の採用に当たっては、多様なキャリアを持つ教員を採用する予定である。(材料) 次年度も継続する。(文)
63	認	1	(3)	① △科目担当教員(本科・専攻科)専門分野・経歴・資格管理一覧表作成・管理体制検討																							各教員の基礎データは人事労務係において保管されている。(総務課)	A(教、総)	A		人事係に整理をお願いする。(教務主事) 引き続き基礎データを保管していく。(総務課)
64	I	1	(3)	② 高専間及び技術科学大学との教員交流実施																							平成27年度は有明高専との間で1名の教員交流を行っている。(教務主事) 有明高専から1名を受け入れ中である。(機械) 教員1名が技科大との共同研究を進めている(電気) 教員1名が技科大と共同研究を行っている。(制御) 候補者を選定(生化) 教員2名が技科大と共同研究を行っている(材料) 該当なし。(文) 他高専、大学の数学教員との情報交換に努めた。(理)	A(教、機、電、制、生、材、理) D(文)	A	A	平成28年度交流候補者はあったが相手側との条件があわず実現しなかった。(教務主事) 計画なし。(機械) 現状維持を期待する。(電気) 次年度も継続する予定です。(制御) 次年度交流については未定(生化) 該当なし(材料) 検討する。(文) 次年度も他高専、大学の数学教員との情報交換に努める。(理)
65	I	1	(3)	② 機構の企業内研修制度動向把握																							三菱重工での研修募集があり、候補者はあったが時期と期間があわず参加を見送った。(教務主事)	A(教)	A		有益なものは参加を勧める。(教務主事)
66	I	1	(3)	③ 博士の学位同等(専門学科と一般理科)の教育能力を有する教員の新規採用																							平成27年4月1日付けで専門学科4名、一般理科1名を採用した。任期付き助教1名(専門学科)を除き博士の学位を所持している。(教務主事) 博士の学位同等者を公募中である。(機械) 新規採用予定者は博士取得者(電気) 該当なし。(制御) 2016年度末助教の学位取得見込み(生化) H27.4.1 博士(工学)の学位を持つ職員を採用(材料)	A(教、機、電、材) C(生)	A	A	教員募集の際には明示して公募を行う。(教務主事) 1名を公募中である。(機械) 28年度は今のところ予定なし。(電気) 達成は次年度に延期(生化) H29年4月採用予定者に対しては、学位取得(所定期間内の取得を含む)を条件とする。(材料)
67	I	1	(3)	③ 修士の学位同等(一般文科)の教育能力を有する教員の新規採用																							平成27年4月1日付けで一般文科2名を採用した。いずれも修士(1名は博士)の学位を所持している。(教務主事) 修士以上の学位を持つ教員を公募中である。(文)	A(教、文)	A		教員募集の際には明示して公募を行う。(教務主事) 次年度も継続する。(文)
68	I	1	(3)	③ 博士の学位同等(専門学科と一般理科)の教育能力を有する教員比率70%以上																							89.7%(教員68名中61名)である。(教務主事) 全員取得者である。(機械) H27達成済み、H28新規採用者を入れると90%の見込み。(電気) 100%となる。(制御) 博士の学位(11/12=91%)(生化) 博士の学位を持つ職員90%(材料) 博士の学位を持つ教員81.8%である(理)	A(教、機、電、材、理) C(生)	A		教員募集の際には明示して公募を行う。(教務主事) 教員全員が、博士の学位を有する。(機械) 特になし。(電気) 特になし。(制御) 次年度は100%の予定(生化) H28年4月時点で博士の学位取得者100%(材料)
69	I	1	(3)	③ 修士の学位同等(一般文科)の教育能力を有する教員比率80%以上																							84.6%(教員13名中11名)である。(教務主事) 達成している。(文)	A(教、文)	A		教員募集の際には明示して公募を行う。(教務主事) 次年度も係属する。(文)
70	I	1	(3)	④ 教員採用において女性志願者が増加する工夫の実施																							能力が同等と認められる場合は女性を優先することを公募要領に記述している。(教務主事) 既に1名女性教員がいるため、その存在自体が女性教員応募増に結びつく。公募の際にも、男女共同参画を推進している旨を明記。(電気) 該当なし。(制御) 女子インターンシップの受入を表明したが、2015年度受け入れなし(生化) 新規採用にあたり、応募資格に男性と同等以上であれば、女性を採用すると記載した。女性研究者のインターンシップ実施 1名参加あり。(材料) 公募書類に、女性の積極的応募を期待し、同等の力量であれば女性を採用すると明記している。(文) 女性インターンシップに参画した。(理)	A(教、機、電、材、文) B(生、理)	A	A	能力が同等と認められる場合は女性を優先することを公募要領に記述する。また、女子学生の高専体験インターンシップを受け入れる。(教務主事) 公募時に女性教員を優先的に採用する旨の記載を行う。(機械) 特になし。(電気) 次年度も継続(生化) 新規採用にあたり、応募資格に男性と同等以上であれば、女性を採用すると記載する予定。(材料) 次年度も係属する。(文) 次年度も女性インターンシップに参画する。(理)
71	I	1	(3)	⑤ 高専機構主催の教員研修、全国高専フォーラムへの教員派遣																							新任教員研修に本年度採用7名のうち5名、昨年度採用1名(該当者はこの1名のみ)が新任教員研修へ参加した。クラス経営・生活指導研修へ助教1名が、中堅教員研修(学習指導)へ准教授1名が参加した。また、全国高専フォーラムへは5名を派遣しWebシラバス、アクティブラーニング、研究プロジェクト経費助成事業に関するWS・OSおよび情報戦略推進本部情報戦略担当者会議に出席した。(教務主事) 数名の教員が参加した。(機械) 複数名の教員が参加(電気) 数名の教員が参加した。(制御) 2015年度は派遣せず(生化) 新任教員研修派遣(材料) 該当なし。(文) 谷准教授が「中堅教員研修」に参加した。(理)	A(教、機、電、材、理) B(生) D(文)	A	A	研修会を精選して派遣する。(教務主事) 今年度と同様に実施予定。(機械) 特になし。(電気) 未定です。(制御) 次年度も予定なし(生化) 希望者がいれば派遣する(材料) 希望者がいれば派遣する。(文)
72	I	1	(3)	⑤ FD会議の企画運営																							第1回(アクティブラーニング)、第2回(ルーブリック)、第3回(障害者教育)を企画・実施済み。(授業)	A(授)	A		引き続き年3回のFD会議を実施する。(授業)
73	I	1	(3)	⑥ 「功労賞」の募集、審査、授与、表彰の実施																							後期に募集し、功労賞に2名の教員を選んだ。離任式に於いて表彰の予定である。(教務主事)	A(授)	A	A	校内への周知を図る。(教務主事)
74	I	1	(3)	⑥ 機構実施の「教員顕彰制度」への推薦																							1名を推薦した。(教務主事)	A(授)	A		該当者を推薦する。(教務主事)

75	I	1	(3)	⑦ 国内外研究員の派遣	○															機構の在外研究員の募集に対し准教授1名を推薦し、派遣が決定した。内地留学についてはこの結果を受けて派遣しないこととした。(教務主事) 該当なし(生化) 該当なし(材料) 該当なし(文) 数学科教員1名が在外研究員としてイギリスに派遣され、3月に帰国予定である。(理)	A(教、理) G(機) C(電) D(文)	A	A	在外研究員と内地留学の調整を行う。(教務主事) 予定なし。(機械) 該当しないので未評価。(電気) 次年度も予定なし(生化) 希望者がいれば派遣する(材料) 希望者がいれば派遣する。(文) 平成29年度に物理教員1名が内地研究員を希望している。(理)		
76	I	1	(3)	⑦ 教員の国際学会での発表促進	○															教育研究助成による補助を若手教員に行った。(教務主事) 今年度3件発表済み(電気) 今年度複数の教員が発表を行った。(制御) 複数の教員が国際学会での研究発表実施(生化) 複数の教員が国際学会での研究発表予定(材料) 推進している。(文)	A(機、電、制、生、材) C(文)	A		引き続き教育研究助成による補助を行う。(教務主事) 積極的な参加を促す。(機械) 学科としては奨励している。数件の予定あり。(電気) 次年度も継続する予定です。(制御) 次年度も継続(生化) 次年度も継続(材料) 次年度も推進する。(文)		
77	I	1	(3)	⑧ 教員採用・昇格に関する基準・規定の適正運用	○															採用については募集要項確認、調査委員の選定、選考まで規則に従って人事連絡委員会で審議承認している。また、校長より校長裁定として昇任基準が示され、これにそった昇任審査がおこなわれるようになった。(教務主事) 適正に行っている。(機械) 学科として適正に運用している(電気) 適正運用を行っている。(制御) 基準を基に昇任候補者を推薦した(生化) 適正運用を行っている(材料) 適正に行っている。(文) 助教1名を講師への昇任を推薦した。(理)	A(教、電、制、生、材、文、理)	A	A	昇任に関する校長裁定にそった昇任を行う。(教務主事) 今年度と同様に実施予定。(機械) 特になし。(電気) 次年度も適正に運用します。(制御) 次年度も継続(生化) 次年度も適正運用する。(材料) 次年度も適正運用する。(文)		
78	認	1	(3)	⑧ ○教員採用・昇格基準明文化	○															昇任について7月30日開催の第2回人事連絡委員会で校長裁定として示され承認された。(教務主事) 平成27年7月30日付で「久留米工業高等専門学校教員の昇任について」(校長裁定)を制定した。(総務課)	A(教、総)	A		終了(総務課)		
(4) 教育の質の向上・改善																										
79	I	1	(4)	① モデルコアカリキュラムへの対応	△																8/26~28開催の平成27年度全国高専フォーラムに人員を派遣し、「Webシラバスの活用とルーブリックの展開」、「モデルコアカリキュラム改訂検討報告」等のワークショップ等に参加して最新動向を調査した。モデルコアカリキュラムと連携している「Webシラバス」については、9/15-16開催のWebシラバス利用者講習会に人員を派遣して講習を受講した。また、11/26開催のWebシラバス管理者講習会(熊本高専)に人員を派遣すると共に、12/2本校においてもWebシラバス管理者講習会を行った。来年度試行を目指し、現在Webシラバスの記入を行っている。(教育部会) モデルコアカリキュラムに定めである事項を網羅したシラバスにしたがって、授業を行った(機械)。 FD会議におけるルーブリックについての講演により、ウェブシラバス導入への準備を進めた(電気) モデル入力済み(生化) シラバスに反映できるものは反映することを確認した。(材料) シラバス作成ではモデルコアカリキュラムとの整合を図っている。(文) 各教員が授業を通して、学生の状況に合わせて対応した。(理)	A(機、電、生、材、理) B(育、文)	A	A	現在Webシラバスの記入を行っており、記入された集計結果をもとにモデルコアカリキュラムとの整合性のチェック及び改善を進めていく予定である。(教育部会) 今年度と同様に実施予定。(機械) ウェブシラバスの作成を試みる。(電気) 次年度も継続(生化) 次年度も継続(材料) 次年度も継続する。(文) Webシラバスの入力を反映していく。(理)	
80	I	1	(4)	① ICT活用教育取組み実情把握及び導入検討	○																教務主事が九州沖縄地区の無線LAN整備状況について調査した。(教務主事) CAD演習、機械要素設計実験、機械工学実験(FEMによる弾性解析)などで、ICT活用教育に対しては十分に取組みを行っている。(機械) JABEE修了生アンケートを実施分析、英語教育充実させるためネットアカデミー活用を計画(生化) 英語ではネットアカデミーによるe-learningを授業中、授業外で活用している。(文) 各教員が授業を通して、学生の状況に合わせて対応している。(理)	A(教、機、生) B(文)	A		引き続き情報収集を行う。(教務主事) 今年度と同様に実施予定。(機械) 学科としての対応は特になし。(電気) 情報化対応質のPC15台に、パイオ関連解析ソフト導入(生化) 現在の取り組みを次年度も継続する。(文)	
81	I	1	(4)	① 教材共有化の他高専の取り組み状況把握	○																著作権の問題をどう解決するかについて、九州沖縄地区の教員研究会や教務主事・専攻科長会議で情報収集したい。(教務主事) 設計工学担当教員が、日本設計工学会九州支部主催の研究会「幾何公差をどう教えるか」に参加し、製図教育における他高専の取り組み状況の把握を行った。(機械) 該当なし。(文) 各教員同士で相談し合い、情報などと共に提供し合っている。(理)	A(教、機) D(文)	A		引き続き情報収集を行う。(教務主事) 今年度と同様に実施予定。(機械) 学科としての対応は特になし。(電気) まず情報交換を行う。(文)	
82	I	1	(4)	① 機構主催アクティブラーニング研修、ルーブリック評価研修等への参加	○																Webシラバス講習会(9/16)に教員2名、教務係1名が参加した。(教務主事)	A(教)	A		ルーブリック記載を含めた機構書式によるWebシラバス作成を進める。(教務主事)	
83	I	1	(4)	① 高専学生情報統合システムの機構整備状況の動向把握	○																情報戦略推進本部情報戦略担当者会議に事務部長と総合情報センター長補が出席し、高専学生情報統合システムを含めた高専の情報戦略について情報収集し9月の学科長委員会に報告した。(教務主事)	A(教)	A		将来の教務事務に支障をきたさない様、情報収集に努める。(教務主事)	
84	I	1	(4)	② 学位認定者のJABEEプログラム修了認定及び認定の通知																	前期に完了、個人宛て発送済み。(専攻科主事) 28年度5名を認定(機械) 4月のJABEE委員会認定済み(電気) 実施した。(制御) 8名(8名修了生に対し)のJABEE修了認定と通知(生化) 専攻科卒業生に対してJABEEプログラム修了認定の通知を行った。(材料)	A(専、機、電、制、生、材)	A	A	修了者の確認、修了書の発行を継続する。(専攻科主事) 今年度と同様に実施予定。(機械) 例年通り行う。(電気) 各年度の行事でするので、引き続き実施します。(制御) 6名(6名修了生に対し)のJABEE修了認定と通知予定(生化) 次年度も継続(材料)	
85	I	1	(4)	② JABEEプログラム学習・教育目標及びそれを達成するために必要な授業科目の流れ図の点検並びに公開																	JABEE審査時に各プログラムで確認した。(専攻科主事) シラバスに公開している。追加されたJABEE教育目標がすでにプログラム目標に定められていることを確認した。(機械) 対応済み。(電気) JABEE認定継続審査に合わせて確認をした。(制御) シラバスに公開(生化) 継続審査にあわせて点検を行った(材料)	A(専、機、電、制、生、材)	A		継続実施する。(専攻科主事) 今年度と同様に実施予定。(機械) 例年通り行う。(電気) 継続します。(制御) 次年度も継続(生化) 次年度も継続(材料)	
86	I	1	(4)	② JABEE非継続および統一審査化の可能性検討																	5プログラム、同日審査での継続審査し継続認定合格する。(専攻科主事)	A(専)	A		検討を含め継続実施する。(専攻科主事)	
87	I	1	(4)	② 資格試験や検定試験の受講に対する支援																	・日本機械学会の計算力学技術者認定の公認講習会になっている機械工学実験(FEMによる弾性解析)を前期に実施した。同科目の単位取得者は、日本機械学会への申請により、計算力学技術者初級に認定されるとともに、同2級の講習会受講が免除される。(機械)	A(機、電、生、材、文) B(理)	A		今年度と同様に実施予定。(機械) 例年通り行う。(電気) 次年度も継続(生化) 現在の実践を次年度も継続する。(文) 次年度も、学生個別に相談に対応する。(理)	
88	I	1	(4)	③ 専攻科サマーレクチャーの実施																	平成27年度は実施。(専攻科主事) 8/24-28 サマーレクチャーを実施した(材料)	A(専、材)	A	A	平成28年度は実施計画なし。平成29年度について検討する。(専攻科主事) 28年度は実施しない予定。(電気) 計画なし(生化)	
89	I	1	(4)	④ 創造性を育む教育方法の工夫	○																カリキュラム検討を継続する。(専攻科主事) 5年の機械要素設計実験で、ウインチ、風車などを自由度をもたせて設計、試作させている。(機械) 電気電子実践演習で低学年、高学年では卒業研究、専攻科研究論文等で工夫を行っている(電気) 各教員が担当する科目において工夫している。(制御) テーマ企画から実験遂行。報告書作成までを行う創造工学実験を実施(専攻科生化) 専攻科1年生での創造工学実験の実施(材料) 授業において思考力・表現力の養成を図っている。(文)	A(機、電、制、生、材、文) B(専)	A	A	平成29年度入学者のカリキュラム検討時に配慮する。(専攻科主事) 今年度と同様に実施予定。(機械) 例年通り行う。(電気) 実施します。(制御) 次年度も継続(生化) 専攻科1年生での創造工学実験の実施(材料) 現在の実践を次年度も継続する。(文)	

110	外	1	(4)	⑩	英語力の達成目標の導入検討	○		△													達成目標未検討(専攻科主事) 学科名称変更にあわせて達成目標を検討中(材料) 検討中である。(文)	A(材) C(専)	A	専攻科入試でのTOEICスコアが達成目標の目安になるものとする。(教務主事) 次年度は検討を行う。(専攻科主事) 目標導入については未定。(電気) 学科名称変更にあわせて達成目標を検討中(材料) 検討を継続する。(文)	
111	外	1	(4)	⑩	英語授業50分週4回化の導入検討	○		△													後期に検討する(専攻科主事) 検討中である。(文)	A(教)	A	前期には実施計画無し。(教務主事) 授業の90分化が検討されており、導入は難しい。(文) 休学回避は難しいと考えられる。(教務主事)	
112	外	1	(4)	⑩	海外留学時の休学回避の可能性検討	○															学期途中で留学した場合、試験を受けてないためその学期を再び最初から行う必要があり、留学した年度を含めて2年卒業が遅れることになる。これについて本校で、留学の場合に限って帰国後の履修に際して留学前の出席と中間試験を有効とする措置により、留学した1年だけの遅れで済むようになっている。この遅れを無くすには、留学先での単位を認める必要がある。(教務主事)	A(教)	A		
113	I	1	(4)	⑩	留年・休学・退学者の減少対策検討(第1回学科長委員会)	○															教務主事室で週単位での出席入力を検討した。3月に石川高専へ教務主事が調査に行く予定である。(教務主事)	C(教)	A	石川高専で効果を上げた方策について報告する。(教務主事)	
114	I	1	(4)	⑩	研究活動に基づく教育の質の改善								○	○	○	○	○	○				日本機械学会年次大会、日本機械学会歯車分科会、日本設計学会講演会などに参加し、伝動装置における最新の情報を入手し、機構学、機械設計法、製図、生産加工学、機械工学実験などの授業に取り入れ、教育の質の改善を図った。(機械) 従来通り、卒業研究で行われている。教員の学会参加・発表を奨励している。(電気) 各教員自ら実施している。(制御) 講座に開催する基盤研究を通じた創造的人材育成プログラムに参加し、この分野における最新の研究内容について授業のなかで反映させる計画(材料) 今年度の実践を次年度も継続する。(文) 次年度も研究内容を講義に取り入れ、教育の質の改善に取り組む。(理)	A(機、電、制、生、材) B(理)	A	
115	I	1	(4)	⑩	FD会議に基づく教育の質向上や授業の改善								○								アクティブラーニング及びルーブリックに関するFD会議を実施した。(授業)	A(授)	A	引き続きアクティブラーニング・ルーブリックに着目したFD会議を実施する。(授業)	
116	I	1	(4)	⑩	教員による授業参観方法見直し検討(第8回学科長委員会)	△															3月の教務委員会に、4月の保護者参観の期間中は自由参観とすることを提案する予定。(教務主事)	B(教)	A	4月の保護者参観の期間中は自由参観とすることを検討する。(教務主事)	
117	I	1	(4)	⑩	教育支援者等の研修等への参加及びSD会議の開催								○								九州神埼地区高専技術職員研修に4名が参加した。 九州地区国立大学法人等技術専門職員・中堅技術職員研修に1名が参加した。 後期にSD会議を実施予定(教務主事)	A(支援)	A	引き続き研修会へ参加するとともに、SD会議を継続的に開催する。(支援室長)	
118	I	1	(4)	⑩	コミュニケーション能力を高める取り組みの推進									○	○	○	○	○	○		機械要素設計実験において、1クラスを5グループに分け、グループ内での討議内容を提出させ、成績評価の対象としている。(機械) 卒業研究で10月30日(金)中間発表を行った。1月末には、専攻科研究論文発表、2月末には卒業研究論文発表が予定されている。(電気) 卒研や専攻科研究論文などでは学生の間のコミュニケーション能力の改善を図っている。(制御) 情報化学(2,3年)の授業でパワーポイントを使った発表をさせた。(生化) 創造工学実験、卒業研究インターンシップ(4年、専攻科)など主だった実験科目については、パワーポイントを使用した発表会を実施。(材料) 地理の授業では学生に調査内容をプレゼンさせ、コミュニケーション能力の向上を図っている。(文) レポートを受け取る際にその答えを学生自身に説明させるなど、自分の意見や考えを自分の言葉で話す機会を作った。(理)	A(機、電、制、材、文、理) B(生)	A	今年度と同様に実施予定。(機械) 従来通り(電気) 次年度も同様に実施する予定です。(制御) 次年度も継続(生化) 創造工学実験、卒業研究インターンシップ(4年、専攻科)など主だった実験科目については、パワーポイントを使用した発表会を実施。(材料) 今年度の実践を次年度も継続する。(文) 化学実験でパワーポイントを使用した発表会を実施する予定である。(理)	
119	I	1	(4)	⑩	英語力・国際コミュニケーション能力を高める取り組みの推進										○	○	○	○	○	○	後期に、5年生選択科目「テクニカルコミュニケーション」を開講する。(機械) 本専攻科で従来通り実施予定。本科5年生1名、9高専連携事業のハノイ大学(ベトナム)における英語での研究発表会に参加した。タイからの留学生が1名1研究室に配属されて研究中。(電気) 外国から学生(タイ)を受け入れ、学生間の英語による交流を行っていた。(制御) タイからの留学生を受け入れ、学生実験、卒研、HRIに参加してもらい本科、専攻科学生を英語によるコミュニケーションをさせた。技術英語では、英語によるプレゼンテーションを実施した。生物応用化学科棟内にタブレットを配置し学生に活用を推奨している。(生化) 4年後期に行う工業英語を少人数クラスで実施する。外国人(短期)留学生との交流により国際コミュニケーション能力の向上を図った(材料) 専攻科の英語授業では、国際コミュニケーション能力向上のため、外国人学生との交流の機会を持っている。(文)	A(機、電、制、生、材、文)	A	今年度と同様に実施予定(機械) 引き続き積極的に取り組む。(電気) 来年度の留学生の受け入れに伴い実施する予定です。(制御) 次年度も継続(生化) 4年後期に行う工業英語を少人数クラスで実施する。外国人(短期)留学生との交流により国際コミュニケーション能力の向上を図る。(材料) 今年度の実践を次年度も継続する。(文)	
120	I	1	(4)	⑩	担任・クラブ顧問の手引き作成検討	○	○														校長より提供された学級担任の資料を検討中。(教務主事) 検討中(学生主事)	C(学)	C	必要であるか否か、必要であるなら、何が必要であるか検討する。(学生)	
121	I	1	(4)	⑪	4年生工場見学旅行及び低学年工場見学の実施									○	○	○	○	○				4年生の工場見学は、9/27~10/11に実施する。(機械) 4年生は、9月27日(日)から実施。低学年については、2年生は12月11日にダイハツ久留米工場に、3年生は12月18日に玄海原子力は通電の見学を行った。(電気) 低学年の工場見学を実施した。(制御) 4年生工場見学では先輩社員との懇話を企画し、各学年1回以上近隣企業の工場見学を実施(生化) 1年生材料工學入門の授業でNEXCO西日本、東洋鋼鋳、ダイハツ九州、TOYOの工場見学、4年間西地区への工場見学旅行の実施(材料)	A(機、電、制、生、材)	A	今年度と同様に実施予定。(機械) 例年通り行う。(電気) 次年度も継続します。(制御) 次年度も継続(生化) 1年生材料工學入門の授業で工場見学、4年間東地区への工場見学旅行の実施予定(材料)
122	I	1	(4)	⑪	企業訪問、工場見学などの実施状況把握	○								△	△	△	△	△			○	教務主事が決裁をしておき、教務係で把握している。(教務主事) 企業訪問については学生生活支援係、工場見学については教務係で把握している。(学生課)	A(学生)	A	実施状況の教務委員会等での報告を検討する。(教務主事) 企業訪問については学生生活支援係、工場見学については教務係で、継続して把握していきたい。(学生課)
(5)学生支援・生活支援																									
123	I	1	(5)	①	学習を進める上でのガイダンスの実施	○									○	○	○	○			本科1年生には、入学式の日に行われる学科紹介の際に、必要な自宅学習の時間など具体的なことを伝えている。また専攻科1年生にも、入学後の説明会で、専攻科での学習のあり方について伝えている。(機械) 1年生には入学時に簡単なガイダンスを実施。その他の学年は、各科目もしくは担任が必要に応じ指導。(電気) 新生入生に対するガイダンスを実施した。また、各授業担当においては授業のガイダンスを行った(制御) 3年生対象。4年からのコース選択の説明会を実施。JABEEコースの学生対象に、JABEE目標に対する達成度が自動で表示される自己評価書を年度ごとに記入させている。(生化) 新1年生、新4年生、および専攻科入学生に対しガイダンスを実施した。(材料)	A(機、電、制、生、材)	A	3月8日の合格者招集日、入学式後の保護者への説明の際に、学年制、単位取得条件、留年の状況について説明する。(教務主事) 今年度と同様に実施予定。(機械) 例年通り行う。(電気) 次年度も継続します。(制御) 次年度も継続(生化) 新1年生、新4年生、および専攻科入学生に対しガイダンスを実施予定。(材料)	
124	I	1	(5)	①	カウンセラー及び精神神経科医師による学生相談の実施								○									精神神経科医師及びカウンセラーなどの専門家と学生相談室員により、継続的な面接と支援を実施した。学生、あるいは担任より相談室員等に相談のあった事例に対して、必要に応じてカウンセラーのアドバイスを受けながら、個別の対応を行った。(相談)	A(相)	A	昨年度と同様に、精神神経科医師及びカウンセラーなどの専門家と学生相談室員により、継続的な面接と支援を実施する予定である。学生、あるいは担任より相談室員等に相談のあった事例に対して、必要に応じてカウンセラーのアドバイスをを受けながら、個別の対応を行う。(相談)
125	外	1	(5)	①	人権意識の確立やDV防止教育の実施								○									人権意識の確立の観点から「久留米工業高等専門学校いじめ防止基本方針」、「久留米工業高等専門学校いじめ防止対策規則」を施行しており、担任会においていじめ等の情報収集に努めている。また、7月に「いじめ防止講演会」(1年生対象)を開催した。(学生主事) 学生、あるいは担任より相談室員等に相談のあった事例に対して、必要に応じてカウンセラーのアドバイスをを受けながら、個別の対応を行った。(相談)	A(学、相)	A	平成28年度一年生対象の「いじめ防止に関する講習会」を企画中。(学生) 昨年度と同様に、学生、あるいは担任より相談室員等に相談のあった事例に対して、必要に応じてカウンセラーのアドバイスをを受けながら、個別の対応を行った。(相談)
126	I	1	(5)	①	発達障害等の問題を抱える学生を支援するための教職員協力実施								○									発達障害等の問題を抱える学生に関しては、科目担当教員、クラス担任、学生課員などの教職員の協力体制を必要に応じて構築している。(相談)	A(相)	A	昨年度と同様に、発達障害等の問題を抱える学生に関しては、科目担当教員、クラス担任、学生課員などの教職員の協力体制を必要に応じて構築する。来年度より施行される障がい者対策基本法に合わせて、各部署と相談しながら対策を進めていく。(相談)
127	I	1	(5)	①	学生相談案件の情報共有化と守秘義務範囲の明確化検討(第4回学科長委員会)	△	△	△	△													情報化共有と守秘義務対応について、現在体制に関する資料を作成し、検討中である。FD会議において障がい者対策基本法についての講演を行い、各教員の意識づけの必要性と情報共有の必要性とその手法について報告いただいた。(相談)	A(相)	A	情報化共有と守秘義務対応について、現在体制に関する資料を作成し、検討中である。FD会議において障がい者対策基本法についての講演を行い、各教員の意識づけの必要性と情報共有の必要性とその手法について報告いただいた。(相談)
128	I	1	(5)	①	学生のメンタルヘルスについての教職員対象講習会実施								○									FD会議において例年実施している。昨年度は本校カウンセラーの多田先生に講演を行っていただいた。今年度のFD会議において、障がい者対策基本法についての講演を行い、各教員の意識づけの必要性と情報共有の必要性とその手法について報告いただいた。(相談)	A(相)	A	FD会議において例年実施している。昨年度は障がい者対策基本法についての講演を行い、各教員の意識づけの必要性と情報共有の必要性とその手法について報告いただいた。今年度も後期に実施する予定である。(相談)
129	I	1	(5)	①	学生相談室アドバイザーによる支援の促進								○									学生支援アドバイザー(再雇用教員)に関しては、相談室長を中心として協力体制を形成している。(相談)	A(相)	A	来年度も学生支援アドバイザー(再雇用教員)に関しては、相談室長を中心として協力体制を形成していきたい。障がい者対策基本法の施行を踏まえて、さらに多くの学生に対して門戸を開くように、体制および予算面から検討していきたい。(相談)
130	I	1	(5)	①	学生支援アドバイザー(再雇用教員)による支援の促進	○																引き続き4名を選任し学生支援を行っている。(教務主事)	A(教)	A	3名の再雇用の先生方へお願いする。(教務主事)

131	I	1	(5)	① 学生向け各種講習会(ビジネスマナー・携帯電話利用・暴力団排除等)の実施															学生向け講習会として、インターンシップ参加学生を対象とした「ビジネスマナー講習会」を6月17日に、携帯電話によるトラブル防止のために「ケータイ安全教室」を4月22日(1年生対象)に、「交通安全講習会」(1年生対象)を6月8日に、「暴力団排除教育」(1年生対象)を6月27日に、「いじめ防止講習会」(1年生対象)を7月2日に実施した。(学生主事)	A(学)	A		ケータイ安全教室・暴力団排除教育については1年生に実施予定。就職支援セミナーは5年生にビジネスマナー講習会は4年生を対象に計画。(学生)
132	I	1	(5)	① 入学科・授業料免除の情報提供と実施															これらの情報提供についてはホームルームや掲示により行っている。(学生主事)	A(学)	A		今年度同様実施する。(学生)
133	I	1	(5)	② 学生寄宿舎環境改善のための施設・設備の整備計画策定・予算要求															筑水寮男子トイレの配管改修工事、捕食室への食器棚の設置、食堂厨房への冷蔵庫の更新、シャワー室の補修等を行った。また、夏季閉寮期間中に寮内の消毒、洗濯機の洗浄等を実施した。3月閉寮期間中に居室内装の部分的補修を実施の予定。(寮務主事)	B(寮)	A	A	寮生活環境整備経費及び寮費を利用した計画的な整備計画を策定し実施する。(寮)
134	I	1	(5)	③ 奨学生募集説明会の開催															日本学生支援機構奨学生の募集説明会が4月16日(木曜日)16:40からD3教室において実施された。(学生主事)	A(学)	A	A	今年度同様実施する。(学生)
135	I	1	(5)	③ 各種奨学金に関する情報の集約及び情報提供															情報の集約は学生生活支援係で行い、ここから掲示による通知、または担任会を通してホームルームでの情報の提供を行っている。(学生主事)	A(学)	A		今年度同様実施する。(学生)
136	I	1	(5)	④ 就職・進学等の進路指導の実施															各学科で就職主任を中心に学生個々に対応したきめ細やかな就職指導を行っている。H26年1月下旬には次年度就職予定学生を一室に集め、就職に関する留意事項やスケジュールを説明後、本校OBで且つ長年企業で人事を担当した外部講師を招聘し、OBとしてまた人事担当者としての就職に関する心構えに関する講演会を開催し、就職に関する啓蒙活動を行った。また3/19には本校を会場に九州地区高専生を対象とした合同企業説明会(133社参加)を開催予定である。また担任会を通して学外開催の合同説明会に関する案内及び参加勧奨を行った。本校来校の企業人事担当者と面談を行い(年間100社以上)、意見/情報交換を行い、そこで得られた情報を就職指導に活用した。また各企業で働く本校OBを招き、キャリア講演会を適宜開催している。(就職主任)就職は、学科の就職担当教員を中心として、適宜卒業研究指導教員などが加わり、個々の学生に対して指導している。また進学については、5年担任教員を中心に指導している。また毎年12月に卒業生による実体験にもとづく講演会を3年生以上を対象に行っている。(機械)5年担任、就職担当に加え、本年度は進学について学科長が指導実施。(電気)就職主任、5年担任による指導を実施している。また、教室会議では学生の就職・進学状況を共有した。(制御)就職支援は、就職主任が実施、進学は、5年担任が実施し、就職100%の決定、企業のOBを迎えてキャリアセミナーを実施、進路指導は、大学の学校説明会を開催(生化)担任、就職担当教員、研究室教員が適宜実施、特に就職については、4年生に対し就職及び進学が決定した5年生に経験談を話させるとともに、就職担当主任がこれまでの実績、準備心構えなど、丁寧に説明会を実施。(材料)	A(就、機、電、制、生、材)	A	A	次年度も就職委員会を中心に各学科就職主任間の連携を密にしなが、大学とは違う高専という特殊な就職環境にある学生に対し、丁寧かつ積極的な進路指導を行っていく。(就職主任)今年度と同様に実施予定。(機械)例年通り行う。(電気)次年度も継続します。(制御)次年度も継続(生化)5年担任、就職担当教員、研究室教員が適宜実施するように計画している。特に就職については、4年生に対し後期の授業のなかで就職及び進学が決定した5年生に経験談を話させるとともに、就職担当主任がこれまでの実績、準備心構えなどの説明会を実施予定。(材料)
137	I	1	(5)	④ 就職・進学状況の把握															本科の進学状況について9月の学科長委員会でも報告した。(教務主事)就職状況について適切に把握すると同時に、学科内においては学科会議で情報を共有し、学科間では就職委員会において学校全体の情報を共有している。(就職主任)教室会議等の報告で、学科の全教員が細かく把握している。(機械)毎月開催の学科会議で担任・就職主任から報告(電気)教室会議で就職・進学状況の報告は必須としている。(制御)就職、進学の合格は、学科会議で報告され、全教員が把握している。(生化)学科会議、メールなどで情報の共有を図っている(材料)	A(就、機、電、制、生、材)	A		定期的に情報を集約し報告する。(教務主事)次年度も各学科においては就職主任、担任教員、学科長等を中心に就職状況を把握し密な連携を行っていくと同時に、学科間では就職委員会の場や適宜機会を捉えて各学科の情報を学校として共有していく。また例年同様、可能な限り企業人事担当者や面談し、最新の就職状況情報の収集や意見交換を行い、それを本校の学生の進路指導にフィードバックさせていく。(就職主任)今年度と同様に実施予定。(機械)次年度も継続します。(制御)次年度も継続(生化)次年度も継続(材料)
138	I	1	(5)	④ 進路選択支援に関する他高専の取り組み事例調査															26年度末の春期休業中に、近隣の各高専(北九州、佐世保、八代キャンパス)を訪問し、就職担当者と意見交換すると同時に、各高専の就職支援関係の施設の見学を行った。27年度末も前記以外の高専(主として九州南部地区)を訪問し、就職担当者や意見交換すると同時に、各高専の就職支援関係の施設の見学を行う予定である。(就職主任)	A(就)	A		次年度も近隣の高専をはじめとして積極的に機会を捉えて他高専の取り組み事例の調査を行う。また他校の進路指導担当者等を講師とした学内FDを開催し、他校の取り組みを学内の教員にも周知し、これらの調査活動を経て、本校の進路指導の在り方を議論、進展させる基盤づくりに取り組むことを計画している。(就職主任)
139	I	1	(5)	④ キャリア教育の一環としての就職活動準備セミナー等の実施															学生会主催でインターンシップ前の学生(4年生)対象のビジネスマナー講座を開催した。前期のように1月下旬に就職活動準備セミナーを開催し、また3月に本校において恒例の合同企業説明会を開催予定(就職主任)	A(就)	A		次年度も今年度と同様の就職活動準備セミナーを開催予定である。また就職予定学生だけでなく、低学年からの指導を含む、『久留米高専としてのキャリア教育の在り方』について議論の場を設ける。(就職主任)
140	I	1	(5)	④ 就職活動採用時期変更への対応															就職委員会が学校としての対応方針を協議/確認すると同時に個々の案件については各学科就職主任と各企業担当者や協議の上対応した。前記の次年度就職予定者向けの講演会に於いて就職総括から就職活動採用時期変更の詳細と対策について詳しい説明を行った。(就職主任)	A(就)	A		次年度も今年度と同様、個々の学科においては就職主任が機会を捉えて採用時期変更への対応について指導すると同時に学校全体として例年通りの就職活動就職活動準備セミナーを開催しその場で就職活動採用時期変更への対応についての指導を行う。(就職主任)
141	I	1	(5)	⑤ 学生の自主的学習を進める上での相談・助言の体制整備															学校として、日常的な事柄なのであり、学生相談室等もあるので、どこに体制整備は必要ないと考えている。(機械)担任、各科目担当で行っており、学科としては特に制度は設けていない(電気)各教員において検討、また実施している。(制御)オファスアワーは設定していないが、教員が在室している限りいつでも実施している。(生化)特にオファスアワーを決めてはいないが適宜対応している。1-4年生であれば学級担任、5年生、専攻科生であれば研究室の教員が助言を与えている。(材料)英語では学生のネットアカデミーの進捗状況を教員がモニターし、助言している。(文)各教員で質問に来た学生の対応をした。その学生を教えている教員が対応する時間が取れない場合、同じ科目の教員が代わりに対応するなど科目内で協力し合った。(理)	A(機、制、生、材、文、理)B(機)	A	A	今年度と同様に実施予定。(機械)例年通り行う。(電気)次年度も継続します。(制御)次年度も継続(生化)次年度も継続(材料)今年度の実践を次年度も継続する。(文)次年度も引き続き、自主学習できるよう対応する。(理)
142	I	1	(5)	⑤ 学生の主体的学習を増やすための方策検討															今年度未対応(専攻科主事)5年生の専門必修科目、機械要素設計実験において、個々の学生が設計したハンドルからグループ代表のハンドルを選ばせ、そのハンドルをグループのハンドルとして、製作し強度試験を行い、所定の強度にならなかった場合は、原因の究明、改善点の抽出をグループ討議により、行わせている。これらの過程で学生は、座学や演習で学んだ知識を用いて議論する。この過程を通して、学生に主体的学習を促している。(機械)予習・復習時間を増やすように、各担当教員が各科目で工夫(電気)各教員において検討、また実施している。(制御)生化1年生を対象として、モル道場(化学I)の自学教室で、適宜学生からの質問を受け付ける)を実施。(生化)工業英語で毎回レポート提出を義務化。(材料)社会では授業にアクティブ・ラーニングを取り入れ、学生の主体的な学習を促進している。(文)数学問題集の解答を学生に配布し、自学自習できるようにした。各教員で演習のプリントを配布するなど対応した。学生の学力に応じた個別の課題を工夫した。特に意欲的な学生には進んだ教材を提供し指導した。(理)	A(機、制、生、材、文、理)B(機)	A		来年度検討する。(専攻科主事)今年度と同様に実施予定。(機械)例年通り行う。(電気)次年度も継続します。(制御)次年度も継続(生化)次年度も継続(材料)今年度の実践を次年度も継続する。(文)次年度も引き続き、数学教員で主体的学習できるよう工夫する。(理)
143	I	1	(5)	⑤ 外国留学に対する支援の必要性検討															英語教員が留学希望者の相談を受け助言を行っている。(文)	A(文)	A		今年度の実践を次年度も継続する。(文)
144	I	1	(5)	⑤ 外国人留学生に対する学習・生活面の支援															年間60時間、留学生のみを対象とした日本語の授業を行っている。(教務主事)留学生には該当クラスの寮生から日本人チューターを選び、学習や生活面の相談・支援にあたっている。さらに、寮務主事室と寮生活支援係が適宜支援している。寮生会による寮祭や異文化交流会も開催し、留学生と寮生間の親睦を深めた。女子寮では寮母による女子留学生との交流も図られていた。後期には冬の寮祭を実施し、ボーリングや餅つき、BBQによる寮生相互の交流を図った。(寮務主事)寮生から留学生の学習を支援する学生を選出しており、担任を中心に各教員が、学習・生活の両面から支援している。(機械)3年生担任を主に実施(電気)該当なし。(制御)本科3年クリスの相談員と担任で支援。(生化)国語Ⅲを専門用語(日本語)を学ぶ時間に振り替え、学科教員がオムニバスで対応。(生化)担任、チューターを主体に支援を行っている(材料)	A(寮、機、生、材)B(電)	A		寮での留学生のみを対象とした日本語の授業を行う。(教務主事)次年度入寮予定の3名の留学生を加えて、従来の学習・生活面での支援を行う。また国際交流事業で来校する短期留学生に対しては、宿所の提供を中心にサポートを継続する。(寮)今年度と同様に実施予定。(機械)28年度も留学生が予定されているため、チューターと担任で連携して支援する予定。(電気)担任、チューターを主体に支援を行う予定(材料)
145	I	1	(5)	⑤ マイクロソフト包括ライセンスの利用															Officeに対する学生の個人利用のオプションが1昨年11月で終了し、今年度5月以降office365移行した。それに伴い利用方法を担任会で案内した。(総合)	A(総)	A		個人利用オプションによるofficeを利用している学生に対してoffice365へ切り替えるように促す。(総合)
146	I	1	(5)	⑥ 学校の枠を超えた学生の交流活動の実施															有明、北九州との対応を三高専で検討した。(専攻科主事)高等教育コンソーシアム久留米の学生主体の活動として、久留米市の広報誌(広報くるめ)に「くるめ学生通信」の記事を各校で連載した(産学民)。	C(産)	A	A	来年度引き続き検討する。(専攻科主事)高等教育コンソーシアム久留米の学生主体の交流活動として、広報誌等への各校記事連載を継続する(産学民)。※次年度より、学生主事を担当者に追加する。
147	I	1	(5)	⑥ 課外活動における外部コーチの活用															現在文化局・体育局、あわせて35団体が活動しているが、そのうち14団体がコーチを導入している。(学生主事)	A(学)	A		今年度同様に実施する。(増員予定)(学生)

171	I	1	(6)	①	設備整備マスタープランの継続的見直し	○	△																設備整備マスタープランについて、1月21日に各学科長宛に導入希望調査を行い、2月29日に全学科長お集まりいただき、機構本部申請についての順位付けを行った。(教務主事) 企画主事は担当外となった。(企画主事) 2月に平成28年度設備整備マスタープラン検討会を開催し、産業構造の変化や技術の進展に対応した教育環境の確保、安全・安心対策や環境に配慮した老朽施設設備の改善を検討した。(総務課)	A(総)	A	各学科への希望調査と順位付けを行う。(教務主事) 企画主事を担当から除外する。(企画主事) 毎年設備整備マスタープラン検討会を開催し、設備整備の計画的改善を図る。(総務課)		
172	I	1	(6)	①	老朽化施設・設備の整備に関する営繕要求の見直し及び予算要求	○																	各学科および関係部署からの要望を施設環境委員会で審議する。(教務主事)	A(教)	A	生化実験室の移転を営繕要求している。また。(教務主事)		
173	I	1	(6)	①	学生や来訪者の利用に資するユニバーサルデザインの導入検討																			管理棟改修及び屋内運動場等耐震改修にユニバーサルデザインを導入した。(総務課)	A(総)	A	随時検討していく。(総務課)	
174	I	1	(6)	①	省エネ対応機器の導入検討																			電気料削減のため、物品調達においては省エネ型の機器を調達した。また、屋内運動場等耐震改修に伴いLED照明を採用した。管理棟改修に伴いLED照明、節水型便器、太陽光発電、省エネ型エアコン等を導入した。(総務課)	A(総)	A	引き続き省エネ対応機器の導入を推進する。(総務課)	
175	I	1	(6)	①	無線LANの導入及びネットワークの高速化検討																			平成28年度にインターネットへの接続回線は、1Gbps(SINET5)に変更される予定である。また、平成30年度高専統一ネットワークシステム導入に伴い、無線LANが設置される予定である。ネットワークの高速化に対応するため、情報セキュリティ管理規定の追加、ネットワーク使用方法の変更を検討している。(総合)	A(総)	A	SINET5(1Gbps)への移行、高速化へ向けた学内ネットワーク環境を整備し、その利用方法を周知するとともに、情報セキュリティ管理の重要性を啓発する。平成30年度学内無線LAN導入に向けた準備と対応を行う。平成30年度の新規ネットワーク導入に際して機構未提供のサーバについてその対応を検討する。引き続き、平成30年度導入高専統一ネットワーク導入に関する機構からの調査依頼が予想されるため、適宜対応する。(総合)	
176	I	1	(6)	①	薬品・危険物等の購入・保管・廃棄管理体制整備																			関係する教員は検査を受け適切な対応を取っている(電気) 薬品保管庫の不足分を購入予定であるが、本年度は予算の目処は立っていない。(生化) 職場巡視の指示に従い、継続的改善を実施(材料) 該当なし。(文) 毒劇物の検査を9月に受けた。(理) 毒物、劇物及び危険物の統一的な管理体制の構築を図るため、新たに久留米工業高等専門学校毒物、劇物及び危険物取扱規定を制定し、薬品・危険物等の購入・保管・廃棄管理体制整備を図った。(総務課)	A(電、材、理、総) D(生)	A	例年通り行う。(電気) 次年度も未定(生化) 職場巡視の指示に従い、継続的改善を実施予定(材料) 薬品・危険物はない。(文) 久留米工業高等専門学校毒物、劇物及び危険物取扱規定に基づき、薬品・危険物等の購入・保管・廃棄を適正に管理する。(総務課)	
177	I	1	(6)	①	専攻科棟学習環境の整備																			専攻科棟2階大講義室の音響設備を整備、椅子の補充を実施。(専攻科主事)	A(専)	A	改修箇所改善箇所に対する対応を継続する(専攻科主事)	
178	I	1	(6)	②	「実験実習安全必携」の新任教員及び新任技術職員への配布	○																		4月1日に行った新任教員研修で8名(うち1名は人事交流)に配付した。(教務主事)	A(教)	A	A 新任の教員と技術職員に配付する。(教務主事)	
179	I	1	(6)	②	「安全の心得」の活用	○																		機械加工実習(機械3クラス、電気電子1クラス、材料工学1クラス)の最初の事業で行う安全教育の際の資料の参考になっている。(教務主事)	A(教)	A	各実習の最初の時間にこれに基づき安全教育を行う。(教務主事)	
180	I	1	(6)	②	ヒヤリハット報告の周知方法検討	○																		平成28年1月28日に校内に文書により周知した。(教務主事)	B(教)	A	引き続き校内にアナウンスする。(教務主事)	
181	I	1	(6)	②	SD会議における実験実習時の安全再確認																			3月に開催するSD会議において実施予定(教務主事)	A(支援)	A	継続的に実施していく。(支援長)	
182	I	1	(6)	②	安全衛生管理に関する外部講習会への教職員派遣	○																		本校で開催された平成27年度九州沖縄地区高等専門学校技術職員研修において、「職場の安全衛生活動の進め方」の講義に教職員が8名参加した。(総務課)	A(総)	A	適当なものがあれば派遣する。(教務主事) 次年度も継続していく。(総務課)	
183	I	1	(6)	②	専門教室棟1F生化実験室(CJ)安全対策検討(第4回学科長委員会)	○																		実験時に事故も起こっている実験室の狭隘対策を立案中。(生化) 平成28年度営繕事業で専門教室棟1F生化実験室(CJ)の情報処理センター移転を要望した。(総務課)	A(総) D(生)	A	生化実験室の移転を営繕要求している。また。(教務主事) 狭隘対策として、CJのK1K2への移転を提案した。(生化)	
184	I	1	(6)	③	女子学生のための教育環境の整備等の実施(11(1)⑤再掲)	○																			平成28年3月21日に開催される高専女子フォーラムに実行委員会委員として本校教員1名がメンバーとして参加するほか、本校教職員10名が参加し情報収集を行った。(教務主事) 男女共同参画に関するアンケートを実施し、アンケート結果を踏まえ、女子学生のための教育環境の整備等について検討を開始した。(総務課)	A(教、総)	A	A アンケート結果を踏まえ、予算の範囲内において整備を進めていく。(総務課)
185	I	1	(6)	③	女性教職員の職場環境の整備等の実施	○																			管理棟トイレに男女の使用状況表示札を設置した。また、男女共同参画に関するアンケートを実施し、アンケート結果を踏まえ、女性教職員の職場環境の整備等について検討を開始した。(総務課)	B(総)	B	アンケート結果を踏まえ、平成28年度当初予算配分で検討する。(総務課)
186	I	1	(6)	③	男女共同参画及びワークライフバランスの推進	○																			平成28年度からの男性教員1名の育児休業承認。(教務主事) 男女共同参画に関するアンケートを実施し、集計結果を教職員に周知した。アンケート結果を踏まえ、男女共同参画及びワークライフバランスの推進について検討を開始した。(総務課)	A(教) B(総)	A	男性教員1名が育児休業の予定である。(教務主事) アンケート結果を踏まえ、推進していく。(総務課)
187	I	1	(6)	④	図書、学術雑誌、視聴覚資料等の系統的収集、整理及び有効活用																				学生用として購入すべき図書・雑誌等については、各学科に選書を依頼し、購入・配架を実施している。学生からの図書・視聴覚資料のリクエストにも可能な限り対応し、7月には学生によるブックハンティングも実施した。また、図書資料を有効に活用してもらうため、利用が多い図書や教員推薦図書等をコーナー化し、利用促進に努めている。(図)	A(図)	A	B 継続(図)
188	I	1	(6)	④	図書館蔵書の専攻科生に対する満足度向上対策検討(H26卒業生修了生アンケート)																				英語関連の専攻科向け図書の充実を実施。(専攻科主事) 検討中である。(機械) 専攻科で対応予定。(電気) 未検討(制御) 未検討(生化) 未検討(材料)	A(専) B(機) C(材) D(生)	A	継続実施する。(専攻科主事) 今年度と同様に実施予定。(機械) 評価できない(電気) 次年度も未定(生化)
189	I	1	(6)	④	ICカードを用いた学生データ(教務・学生・寮関係)一元管理システムの導入検討	○	○	○																	現在の財政状況では難しいと考えている。(教務主事) 特になし。(学生主事) 特になし。(寮務主事) 他高専の状況を調査し、検討している。予算的に厳しいと捉えている。(学生課)	B(学生) C(学)	B	学生指導の観点でどのようなシステムが良いか検討したい。(学生) 予算面を精査し、検討していきたい。(学生課)
190	I	1	(6)	④	学生・保護者メール配信システムの導入検討	○																			久留米地区の中学校で使われているシステムについて調べた。(教務主事) 他高専の状況を調査し、維持経費の少ないシステムを検討している。(学生課)	B(学生)	B	導入を進める。(教務主事) 維持経費の少ないシステムの導入を検討していきたい。(学生課)
191	I	1	(6)	④	寮生外泊・欠食管理システムの導入検討																				前年度より導入検討を行っており、導入の可否について検討中である。(寮務主事)	C(寮)	A	引き続き検討を行う。(寮)
192	I	1	(6)	⑤	学校・学科・専攻科毎の教育目標の内容確認	○																			後期のJABEE審査を経て確認済み(専攻科主事)。 対応済み(電気) 実施した。(制御) 対応済み(生化) JABEE中間審査に伴う確認を行った(材料)	A(専、機、制、生、材)	A	A シラバス更新時に確認する。(専攻科主事) 今年度と同様に実施予定。(機械) 例年通り行う。(電気) 次年度も継続します。(制御) 次年度も未定(生化)
193	I	1	(6)	⑤	学校・学科・専攻科毎の教育目標の社会に対する公表	○																			毎年発行の学校要覧および学科紹介Webページに記載している。(教務主事)	A(教)	A	学校要覧および学科紹介Webページに記載する。(教務主事)
194	認	1	(6)	⑤	○学校・学科・専攻科毎(本科・専攻科・JABEE目標)の教育目標の教職員及び学生への周知方法改善	○																			JABEE審査を経て各コースで周知。(専攻科主事) 本科ではシラバス、学生便覧による周知、JABEEプログラム目標はカードを配布(電気) 教育目標のパネルを作成し掲示。また、専攻科担当や学級担任による説明を行っている。(生化) ポスターにて掲示、周知を徹底する。(材料)	A(専、生、材) B(電)	A	継続実施する。(専攻科主事) JABEEプログラム目標記載のカードの更新について検討する。プログラム目標がJABEE目標のいずれに該当するかの説明を追加する。(電気) 次年度も未定(生化) 次年度も継続(材料)
195	認	1	(6)	⑤	○専攻科・JABEE目的目標別科目配置図整理																				JABEE実地審査で対応した。(専攻科主事)。 JABEE審査で指摘を受け改善した。(電気) 変更なし(生化) JABEE中間審査に伴う整理を行った(材料)	A(電、材、専)	A	継続実施する。(専攻科主事) 特になし(電気) 次年度は変更予定(生化) 次年度も継続(材料)
196	認	1	(6)	⑤	○教員シラバス活用・7Dミッションホリデー周知度・目的目標周知度アンケート実施、分析及び対策検討	○																			検討に至っていない。(教務主事)	D(教)	D	実施方法を検討する。(教務主事)
197	I	1	(6)	⑥	シラバスの作成と活用	○																			機構のWebシラバスへの移行作業を開始した。(教務主事) シラバスは全教員が担当科目について行い、第1回目の授業時に説明している。(電気) モデル入力済み(生化) 授業開始時にシラバスにより授業計画と評価方法を必ず説明している。(材料) シラバスは全員が作成し、それに基づいて授業を行っている。(文) 学生に周知させるためにシラバスを作成した。シラバスと実際の授業は概ね整合している。(理)	A(電、生、文、理)	A	C 機構本部書式によるWebシラバスを試行する。(教務主事) ウェブシラバス試行予定。(電気) 次年度は変更予定(生化) 学期初めの授業開始時にシラバスにより授業計画と評価方法を説明する。(材料) 次年度も継続する。(文) 次年度もシラバスを作成し、講義に役立つ。(理)
198	認	1	(6)	⑥	△学修単位(専攻科含む)学習時間確認方法検討	○																			教務留意事項に記載するとともに第1回教員会議で説明し、徹底をはかっている。(教務主事) 未対応。(専攻科主事)	D(専)	D	シラバスへの明記するとともに、教務留意事項として教員会議で周知する。(教務主事) 平成29年度入学者に向けたカリキュラム変更と併せて次年度検討する。(専攻科主事)
199	認	1	(6)	⑥	○定期試験問題年度類似確認方法検討	○																			教務主事室で検討中である。 未対応。(専攻科主事)	D(専)	D	教員会議で注意を促す。(教務主事)

200	I	1	⑥ 成績評価・単位認定・進級認定・卒業修了認定の学生・保護者への開示	○		○														年4回の試験ごとに保護者へ送付している。(教務主事) 次年度に向けて保護者懇談会での資料の見直しを実施。(専攻科主事)	B(専)	A	保護者説明会に改定した資料で説明を行う。(専攻科主事)	
201	I	1	⑥ 編・転入生が他高等教育機関で取得した単位の評価と補講の実施	○		○						○	○	○	○					平成27年度は留学生を除き該当者無し。(教務主事) 該当なし(専攻科主事) 今年度、該当者なし(機械) 現在のところ、留学生以外は該当せず。留学生については対応済み。(電気) 該当なし。(制御) 該当無し(生化) 該当なし(材料)	B(機)	A	平成28年度は留学生を除き該当者無し。(教務主事) 今年度と同様に実施予定。(機械) 該当者がいないため評価せず。(電気) 次年度は未定(生化)	
202	認	1	⑥ △年度末成績・及落査定・卒業査定意見申立制度導入の検討	○																代替案として教務関係留意事項に記載し、成績確定前に問い合わせに答えるよう依頼している。(教務主事)	C(教)	C	学年暦の枠組みの中で検討する。(教務主事)	
203	外	1	⑦ 本科・専攻科進路の県内・県外割合把握、公開(H25外部評価委員会)																	○ 年度別進路状況表(県内・県外が把握できる資料)をホームページへアップした。(学生課)	A(学生)	A	A	継続して、年度別進路状況表(県内・県外が把握できる資料)をホームページへアップしていきたく。(学生課)
2 研究や社会連携に関する事項																								
204	I	2	① 科研費説明会及びその他の外部予算説明会の開催																	高専機構からのテレビ会議利用説明会を実施。学内説明会も実施した。(企画主事)	A(企)	A	A	引き続き、同様の説明会を実施し、必要があれば追加を検討する。(企画主事)
205	I	2	① 科研費採択数向上対策検討																	科研費申請説明会の実施、科研費不採択者の校長裁量経費による支援、科研費申請書の査読、勤勉手当・特別昇給への反映を実施した。(企画主事) 全員が申請を行った(生化) 学科としては取り組んでいない。(文) 一人一件以上を周知したが、全員申請とならなかった。(理)	A(企、生) B(文) C(理)	A		引き続き、科研費申請説明会の実施、科研費不採択者の校長裁量経費による支援、科研費申請書の査読、勤勉手当・特別昇給への反映を実施する。(企画主事) 学校として取り組んでいるので学科としては特にない。(電気) 次年度も継続(生化) 次年度も継続(材料) 一人一件以上の申請を推進する。(文) 次年度は科研費の全員申請を目標とする。(理)
206	I	2	① 科研費採択率向上対策検討(第6回学科長委員会)	△		△	○													方策を種々検討し科研費申請者に対して報奨的な予算配分を次年度に実施することにした。その結果、申請件数が昨年より約30%増加した(26年度:49件→27年度:64件)。(企画主事) 校長裁量経費で科研費不採択研究支援を行った。(総務課) 次年度より学会加盟費を公費より支出可能とした。(総務係)	A(企) B(総)	A		上記項目との違いが不鮮明なので、項目を「科研費申請数向上対策検討」に変更するとともに、本年度実施内容を引き続き実施する。(企画主事) 平成27年度第6回学科長委員会において提案されたその他の施策についても実施を検討する。(総務課)
207	I	2	① 財団法人等の研究助成金情報のウェブによる周知																	60件以上の公募情報を電子メール等にて周知し、その中から19件の申請があり2件が採択された。(総務課)	A(総)	A		来年度も本年度と同様に取り組む。(総務課)
208	I	2	① 全国高専フォーラムへの参加																	8月26～28日に仙台市で開催された「平成27年度全国高専フォーラム」に中高産学民連携テクノセンター長が参加した(産学民)。	A(産)	A		研究力・連携力の強化、共同研究等への展開、イノベーションの創出などを旨とし、次年度も積極的に参加する(産学民)。
209	I	2	① 九州沖縄地区高専テクノセンター長等会議への参加																	8月20日に鹿児島高専で開催された「九州沖縄地区高専テクノセンター長等会議」に中高産学民連携テクノセンター長が出席した(産学民)。	A(産)	A		九州沖縄地区の産学連携担当が一室に会する機会なので積極的に参加し、情報交換並びにブロックとしての連携を強化する(産学民)。
210	I	2	① 高専機構 新技術説明会への参加																	平成28年2月16日にJST東京本部別館ホールにおいて開催された「高専機構新技術説明会」において生物応用化学科の松山准教授が機構本部 研究・産学連携室からの推薦により「超臨界流体を用いたナノ粒子の分散・複合化および固定化技術」について紹介・発表を行った。(産学民)	B(産)	A		今後も積極的に「高専機構 新技術説明会」へ参加する(産学民)。
211	I	2	② 共同研究・受託研究の受入れ促進																	テクノネット久留米、久留米市並びに久留米リサーチパーク等との連携により積極的な共同研究の受け入れを行った。現在のところ今年度のテクノネット久留米会員企業等との共同研究は4件であり、全共同研究件数は25件である(産学民)。 技科大、その他大学、企業との共同研究、受託研究実施中(生化) 技科大、その他大学、企業との共同研究、受託研究実施中。福島高専主宰の「廃炉に関する基礎研究を通じた創造的人材育成プログラム」に参加。(材料) 該当なし。(文) 広島大学、有明高専との共同研究に取り組んだ。(理)	A(機、生、材、理) B(産) D(文)	A	A	テクノネット久留米、久留米リサーチパーク並びに久留米市等と連携し、積極的な受託研究、共同研究の受け入れを図る(産学民)。 会社からの要望に応じて、実施予定。(機械) 学校として取り組むべき事項(電気) 次年度も継続(生化) 次年度も継続(材料) どのよう可能性があるか検討する。(文) 次年度も、他大学、他高専との共同研究を行う。(理)
212	I	2	② A-STEP研究成果最適展開プログラム制度利用促進																	A-STEP研究成果最適展開プログラム制度のステータス変更に伴う、新しいプログラムである研究成果展開事業「マッチングプランナー プログラム」について学内に周知・展開を図った。(産学民)	B(産)	A		TV会議システム等による研修会を利用し、学内においてその周知と案内とを徹底する(産学民)。
213	I	2	② 産学民連携テクノセンターの施設利用による研究成果公表の検討																	産学民連携テクノセンター重点プロジェクト室利用者は、産学民連携テクノセンター報2015において研究成果を公表した(産学民)。	B(産)	A		引き続き産学民連携テクノセンター報による研究成果公表に加え、各種公開イベントに参加する(産学民)。
214	I	2	② テクノセンターの活用による研究環境の充実																	産学民連携テクノセンター重点プロジェクト室及び地域連携多目的室(小中学生向け公開講座等)の利用により研究環境の充実を図った(産学民)。	B(産)	A		特に若手研究者に対して産学民連携テクノセンター重点プロジェクト室を提供し、研究環境支援として活用する(産学民)。
215	I	2	② 産学民連携テクノセンター報の発行																	8月25日に産学民連携テクノセンター報2015を刊行した(産学民)。	A(産)	A		次年度も産学民連携テクノセンター報2016を継続刊行する(産学民)。
216	I	2	② JSTや経産省九州経済産業局及び地域の公設研究機関との連携推進																	地域の公設研究機関である久留米リサーチパークや産業技術総合研究所九州センターとの連携を強化した。7月に久留米市主催、九州経済産業局後援の知的財産活用フォーラム2015、10月に久留米リサーチパーク主催の久留米・鳥栖地域産学官テクノ交流会、12月に産業技術総合研究所九州センター主催の「平成27年度 九州・沖縄 産業技術オーブンデー」に参加した。(産学民)。	A(産)	A		地域の公設試である久留米リサーチパークや産業技術総合研究所九州センターとの連携体制を強化し、各種イベントに参加する(産学民)。
217	I	2	② 産業技術総合研究所及び日本弁理士会九州支部との連携推進																	産業財産権特論の継続実施。(専攻科主事) 7月10日に開催された「日本弁理士会九州支部設立10周年記念知的財産セミナー・記念式典」への出席及び「第2回九州沖縄地区高専・日本弁理士会九州支部交流会」において、本校教員(2名)の研究シーズ発表を行い、連携推進を図った(産学民)。	A(専) B(産)	A		産業財産権特論の継続実施。(専攻科主事) 次年度も産業技術総合研究所および日本弁理士会九州支部との連携を継続して推進する(産学民)。
218	I	2	② 産学民連携コーディネーターの配置検討																	現在検討中である。(産学民)	D(産)	C		産学民連携コーディネーターの配置については今後も継続検討する(産学民)。
219	I	2	② 知的財産活用フォーラムへの参加																	7月10日に開催された、知的財産活用フォーラム2015に産学民テクノセンターから参加した(産学民)。	B(産)	A		知的財産活用フォーラムに参加し、知的財産に関する知識の習得を図る(産学民)。
220	I	2	② 久留米商工会議所、久留米リサーチパーク、地域銀行などのイベント参加																	10月23日に開催される「第3回しんきん合同商談会」に産学民連携テクノセンターとしてブース展示を行い、企業からの技術相談対応を行った。(産学民)	B(産)	A		首記主催のイベントに積極的に参加・展示ブースに出展し、久留米高専の産学民連携活動について紹介する(産学民)。
221	I	2	② 全国レベルの展示会への出展を通じた産学連携活動のアピール																	8月26～28日に開催された全国高専フォーラム(仙台市)及び8月27～28日に開催されたイノベーション2015(大学見本市(東京))並びに2月16日に開催された高専機構新技術説明会(東京)に参加し、産学連携に関する情報収集並びに人的ネットワークの拡充に努めた(産学民)。 該当なし。(電気) JST(科学技術振興機構)、NEDO(新エネルギー・産業技術総合開発機構)主催のイノベーション2015(大学見本市&ビジネスマッチング)平成27年8月27日～28日、「超臨界流体法による多孔性配位高分子への金属ナノ粒子触媒の分散固定化」を発表し、共同研究契約の締結(1件)と奨学寄付金(1件)の獲得に結び付けた。(生化) 該当なし(材料) 該当なし。(文)	A(産、生) D(文)	A		平成28年度全国高専フォーラム参加やイノベーション2016大学見本市等全国規模のイベントへの出展により、産学連携に関する本校のアピールを行うと共に、情報収集と人的ネットワークの拡充に努める(産学民)。 該当しないので評価せず。(電気) 次年度も継続(生化) どのよう可能性があるか検討する。(文)
222	I	2	② 「テクノネット久留米」(技術振興会)と連携した活動の推進																	テクノネット久留米会員企業等の業務内容・会社概要を掲載した冊子「テクノネット久留米会員紹介ブック2015」を作成・発行した(産学民)。 10月2日にテクノネット久留米定時総会及び交流会を開催し、会員企業との連携促進を図った。(産学民)	B(産)	A		久留米高専と地域産業界等との連携・交流を深めることにより、地域産業の発展に寄与するとともに、久留米高専の教育研究の振興を図ることを目的に、テクノネット久留米との連携を強化する(産学民)。
223	I	2	② 日本歯車工業会JGMAギヤカレッジへの参画																	8/6(木)、8/7(金)に日本歯車工業会JGMAギヤカレッジの基礎実習を行った。(機械)	A(機)	A		次年度から学校の受託事業として参画予定。(機)
224	I	2	② ゴムの実践技術講座の実施																	平成27年9月16～18日、講師:生化(渡邊勝宏)、電気電子(平川靖之)、機械(大津健史)、教育研究支援室(神野拓也、権藤豊彦)で実施。2名の企業からの参加があった。(生化)	A(生)	A		次年度も継続(生化)
225	I	2	② 腐食防食技術研修会の実施検討																	講師として参加・協力(材料)	A(材)	A		講師として参加・協力予定(材料)
226	I	2	③ 研究における技術科学大学との多様な連携の可能性検討	○		○														今年度は未検討。(専攻科主事) 現在学科としての検討はしていない(電気) 豊橋技術科学大学との研究成果が、ElsevierのThe Journal of Supercritical Fluids誌のEditor-in-Chief's Featured Articleに選ばれた。平成26年度高専連携教育研究プロジェクト(採択課題「ナノ構造の制御による新規機能性材料の開発」)の進捗状況報告会で発表。(生化) 三機関連携事業への参画(材料) 検討していない。(文)	A(生、材) C(専) D(電、文)	A	A	通信システムを使用するセミナーなどの活用を検討する。(専攻科主事) 学科として検討するのは困難(電気) 次年度も継続(生化) 三機関連携事業への参画予定(材料) どのよう可能性があるか検討する。(文)

227	I	2	③ 地域企業との共同研究を通じた学生の共同教育プログラム実施方法検討																	今年度は未検討。(専攻科主事) 専攻科1年の産業デザイン演習では、商品デザイン企画提案・プレゼンテーション評価に地域企業・公設機関関係者に参加してもらっている(産学民)。	C(専)	A	平成29年度入学者に向けて、平成28年度前期中に「産業デザイン演習」のカリキュラム検討を行う。(専攻科主事) 専攻科1年の産業デザイン演習で、地域企業・公設機関関係者からの参加について今後も検討する(産学民)。	
228	I	2	③ 知的財産管理システムを利用した知的財産の有効かつ効率的活用																	本校における知的財産の活用を目指し、九州沖縄地区高専担当コーディネーターに知財に関する相談を随時行っている。また、日本弁理士会九州支部との連携強化、テクノネット久留米を活用した産学連携を推進し、有効かつ効率的な知財活用のあり方を検討した。また、本校の知的財産について情報発信を行うことを目的に「福岡県開放特許ガイドブック 2016」への原稿掲載を行った。(産学民)	B(産)	A	本校における知的財産の活用を目指し、九州沖縄地区高専担当コーディネーターに知財に関する相談を随時行っている。また、日本弁理士会九州支部との連携強化、テクノネット久留米を活用した産学連携を推進し、有効かつ効率的な知財活用のあり方を随時的に検討する(産学民)。	
229	I	2	③ 知財申請に関する講習会の開催																	6月11日に開催された「平成27年度国立高等専門学校機構 知的財産に関する講習会」を中高産学民連携テクノセンター長が受講した(産学民)。	B(産)	A	教員対象の知財講習会を適宜開催する(産学民)。	
230	I	2	③ 知財申請に関する各種イベントへの積極的参加の促進																	7月10日に開催された「日本弁理士会九州支部設立10周年記念知的財産セミナー」への参加及び「第2回九州沖縄地区高専・日本弁理士会九州支部交流会」において、本校教員(2名)の研究シーズ発表を行った。(産学民)	A(産)	A	高専機構主催等の知財講習会には積極的に参加する(産学民)。	
231	I	2	④ 紀要の発行																	年2回(4月、9月頃)発行。今年度4月に第30巻第2号を発行、10月に第31巻第1号を発行した。来年4月発行予定の第31巻第2号については、現在、投稿論文の募集を行い、発行準備中である。(図)	A(図)	A	継続(図)	
232	I	2	④ 教育研究活動等の状況とその成果の社会に対する公表																	教育研究活動の対外的公表の機会として、地域企業との交流機関である「テクノネット久留米」の定時総会・交流会を10月2日に開催した。また、本校の教育内容の成果公表として新聞等のメディアでの情報公開を行っている(産学民)。 学会等への参加を奨励しており、10件以上の実績がある(電気) 論文集「高専教育」第38号(2015年3月)に掲載(生化) 学会(金属学会、鉄鋼協会、鍛造工学会、他)への積極的参加を行っている(材料) 研究成果を学会発表するとともに、市民講座や単位互換協定校での共同授業に還元している。(文) 学会発表、論文発表に取り組んだ。(理)	A(電、生、材、文、理) B(産)	A	教育研究活動の対外的公表の機会として、地域企業との交流機関である「テクノネット久留米」の定時総会・交流会を開催・活用する。また、本校の教育内容の成果公表として新聞等のメディアでの情報公開を行う(産学民)。 学科として引き続き学会等への参加を奨励する(電気) 次年度も継続(生化) 次年度も継続(材料) 今年度の実践を次年度も継続する。(文) 次年度も学会発表、論文発表に取り組む。(理)	
233	I	2	④ 研究シーズ集の発行																	昨年度に引き続き、8月25日に「久留米工業高等専門学校産学民連携テクノセンター報2015」を刊行した(産学民)。	A(産)	A	次年度も産学民連携テクノセンター報2016を継続して刊行する(産学民)。	
234	I	2	④ 地域の産業界に対するHPを活用した情報発信																	産学民連携テクノセンターのWEBページでは、本校の産学民連携活動の情報公開を随時更新している(産学民)。	A(産)	A	産学民連携テクノセンターのWEBページで、本校の産学民連携活動の情報公開を随時更新する(産学民)。	
235	I	2	④ 各種フォーラムなどへの参加促進																	8月26～28日に開催された全国高専フォーラム(仙台市)や8月27～28日に開催されたイノベーション2015大学見本市(東京)、また2月16日に開催された高専機構新技術説明会(東京)に参加し、産学連携に関する情報収集並びに人的ネットワークの拡充に努めた(産学民)。 相談室員(室長、看護師を含む)は、年に数度、外部にて開催される各種勉強会に参加し、必要な情報の収集にいそんでいる。(相談)	A(産)	A	研究力・連携力の強化、共同研究等への展開、イノベーションの創出などを旨とし、「平成28年度全国高専フォーラム」や「イノベーション2016大学見本市」等に次年度も積極的に参加する(産学民)。	
236	I	2	④ ウェブページの更新																	新入寮生対面式、寮避難訓練、寮祭、文化交流会、ヘルスチェックキャンペーン、保健衛生講習会、テーブルマナー講習会など寮生活の様子を本校HPに掲載した。後期においては、和食作法講習会、防災訓練、寮祭、寮入式などの模様を掲載した。(寮務主事) トップページの写真および各学科の写真を更新した。(企画主事) 産学民連携テクノセンターのWEBページでは、本校の産学民連携活動の情報公開を随時更新している(産学民)。 図書館HPにおいて新着図書、図書館だより、紀要等図書館に関する情報を随時更新している。(図) Wordpressに合わせてphpとMySQLを最新のバージョンにした。(総合) 今年度より、学生相談室のウェブページを設置した。今後充実させていく予定である。現時点においてあまり項目を増やせていない。今後の検討課題である。(相談) 26年度授業評価アンケート報告書を更新済み。(授業) 最新の就職状況を提示すると共に求人対応情報を更新した。その際、各学科就職主任専用のメールアドレスを新設/公示することにより迅速な情報伝達が可能になると同時に、就職主任の変更があっても情報伝達に混乱が生じないような対応が可能になった。(就職主任) 本年度、学科ウェブページを全面的に更新した(電気) 学科HPのリニューアルを行っている。(制御) 学科ホームページのH27年度中の改訂を実施した。(生化) 適宜更新を行っている。新たに動画を掲載するページを作成し公開した。(材料) 新任教員の着任に伴い4月に更新し、その後写真も更新された。(文) 一般理科のホームページを4月に更新した。(理) 様々な行事及び学生の表彰等については、随時更新している。(学生課)	A(寮、企、図、授、電、制、材、理) B(産、相、就、文)	A	引き続き寮生活の模様を本校HPにおいて掲載、紹介し、入寮生増につなげる。半年程度の期間でアクセス数がどのように変化するか理解できるよう、業者にデータの加工を依頼する。(企画主事) 継続(図) Wordpressや関連ソフトウェアを適宜バージョンアップする。(総合) どのような就職に關しどのようなデータを提示するのがよいか、各校の就職関係のHPの調査を行い、その結果を本校のHPの内容充実の一助とする。(就職主任) 新着情報などを着実に更新する。(電気) 次年度も継続(生化) 次年度も継続(材料) 継続する。(文) 次年度も、4月にホームページを更新する予定である。(理) 様々な行事及び学生の表彰等については、随時更新していきたい。(学生課)	
237	I	2	⑤ 「仕上げ作業実技講習会」や「3D-CAD関連講座」などの社会人向け公開講座の開催																	仕上げ作業実技講習会(4/25、5/9、5/23、6/6、6/20、7/4)、3D-CAD公開講座(基礎講座、8/27、28)、3D-CAD公開講座(CAE講座、9/29、30)を開催した。(機械)	A(機)	A	次年度も継続。	
238	I	2	⑤ 高等教育コンソーシアム久留米のサテライトキャンパスの活用																	高等教育コンソーシアム久留米を介して単位互換協定校(久留米大学・久留米工業大学・聖マリア学院大学・久留米信愛女子短期大学)との外部単位取得を推進した。後期には単位互換共同講義を専攻科一般特論あるいは先端工学特論対象講義の一部科目として実施した。さらに、「住みやすいまち・久留米づくり」をテーマとして市民公開講座を実施した(産学民)。	B(産)	A	高等教育コンソーシアム久留米を介して単位互換協定校(久留米大学・久留米工業大学・聖マリア学院大学・久留米信愛女子短期大学)間の外部単位取得を継続し、共同講義・市民公開講座を実施する(産学民)。	
239	I	2	⑤ 小学校理科教育支援・出前授業等の実施																	文部科学省「土曜学習応援団」への学校登録を行い小中学校を対象とした「土曜日の教育活動推進プロジェクト」への推進を図ると共に、小都市・三井郡が主催する理科実験・実技講習会に講師を派遣し、学習指導要領で示された理科の学習内容について、小学校教員を対象に実技指導を行った(産学民)。 今年度、高等教育コンソーシアム久留米を申請母体として、平成28年度に実施する久留米・鳥栖地区の小中高生を対象とした出前授業やサイエンスイベントを中心とした科学教育振興プログラム助成の採択を受け、プログラム担当者として学科教員が参画する。(電気) 小都市・三井郡小学校教育研究会が主催する理科実験・実技講習会の講師を務めた(生化) 鳥栖市内小学校への理科教育のため出前授業実施(材料) 該当なし。(文)	A(電、生、材) D(文)	A	文部科学省「土曜学習応援団」への学校登録を行い小中学校を対象とした「土曜日の教育活動推進プロジェクト」への推進を図ると共に、小中学校からの依頼により理科実験・実技講習会等に講師を派遣することにより積極的な教育研究支援活動を行う(産学民)。 マンパワーが不足しているため対応困難。(電気) 依頼があれば、次年度も継続(生化) 次年度も継続(材料)	
240	I	2	⑤ 佐賀県内小中学校への出前授業の推進																	文部科学省「土曜学習応援団」への学校登録を行い、小中学校を対象とした「土曜日の教育活動推進プロジェクト」への推進を図った(産学民)。 今年度、高等教育コンソーシアム久留米を申請母体として、平成28年度に実施する久留米・鳥栖地区の小中高生を対象とした出前授業やサイエンスイベントを中心とした科学教育振興プログラム助成の採択を受け、プログラム担当者として学科教員が参画する。 鳥栖市内小学校への理科教育のため出前授業実施(材料) 該当なし。(文)	A(電、材) B(産) D(文)	A	マンパワーが不足しているため対応困難。(電気) 依頼があれば、実施(生化) 次年度も継続(材料) どのような可能性があるか検討する。(文)	
241	I	2	⑤ 九州沖縄地区高専の科学技術支援の連携活動への参画																	九州沖縄地区高専技術職員研修に4名が参加した。(支援室長)	A(支援)	A	継続して参加していく。(支援室長)	
242	I	2	⑤ 高等教育コンソーシアム久留米の「小中高連携部会」への参画																	高等教育コンソーシアム久留米の「小中高連携部会」に参画し、学生主体の活動として夏休みの小学生指導等に参画した(産学民)。	A(産)	A	高等教育コンソーシアム久留米の「小中高連携部会」に参画し、関連活動を積極的に推進する(産学民)。	
243	I	2	⑤ 久留米マナビランドへの参画																	11月8日開催のマナビランド(久留米生涯学習推進市民協会主催)に6学科等でふれあい理工学展を出展した。(産学民) ふれあい理工学展へ参加する。(機械) ふれあい理工学展に参加した(電気) ふれあい理工学展へ参加する。(制御) 参画した。(生化) ふれあい理工学展への参加(材料) 該当なし。(文) ふれあい理工学展に参加した。(理)	A(産、機、電、生、材、理) D(文)	A	平成28年度も平成27年度と同様に出展する予定である(産学民)。 今年度と同様に実施予定。(機械) 例年通り行う。(電気) 依頼があれば、次年度も継続(生化) 次年度も継続(材料) どのような可能性があるか検討する。(文) 次年度もふれあい理工学展へ参加予定である。(理)	
244	I	2	⑥ 同窓会と連携した卒業生のネットワーク作り促進																	校長および本校の同窓会評議員が支部の総会(関東、東海、関西、北九州、福岡、筑後)へ出席した。(教務主事)	A(教)	A	A	同窓会の支部総会へ参加する。(教務主事)
3 国際交流等に関する事項																								
245	I	3	① 熊本高専主催のシンガポールのポリテクでの英語研修への学生派遣検討																	日程3/3～3/12が定期試験後の再試験期間と重なったため見送った。(教務主事)	A(教)	A	B	募集し派遣する。(教務主事)
246	I	3	① 海外の教育機関との国際交流に関する調査実施																	機構が主催する国際交流室・国際交流センター長会議に小田准教授が参加し、機構本部の意向、および他高専の情報収集を行った。(企画主事)	A(企)	A		引き続き実施する。(企画主事)

247	I	3	① 国際交流の推進(海外大学等との交流、教育・技術支援、協定締結)	○																						特別聴講生としてタイの3大学からおよそ1〜2か月間14名を受け入れた。さくらサイエンスプランでKMITLの学生10名を約1週間受け入れた。タイ・バンコクで行われた2週間の学生交流に2名が参加した。ナンヤン・ポリテクから学生交流に関するMOUを締結した。10月に黒木准教授がJASSO支援制度・トビタテ留学JAPAN説明会(教職員向け)に参加した。JASSOに追加された奨学金を活用し、11〜12月に1名、1〜2月に5名の学生をタイの大学から受け入れた。3月にモンクット王工科大学とMOUを結ぶ予定である。(企画主事)	A(企)	A		KMITLとカセサート大学の2大学から学部3、4年生および修士課程の学生を12名を上限として受け入れる計画が日本学生支援機構(JASSO)に採択されている。(教務主事)引き続き、さくらサイエンスプランやJASSOに申請する。JASSOについては九州・沖縄ブロックのコンソーシアム形式での申請についても検討する。(企画主事)
248	I	3	① 機構主催海外インターンシップへの応募			○																				学生に周知、参加応募なし。夏季休業期間との関連も今後検討を要す。(専攻科主事)	B(専)	B		次年度も学生に周知する。休業期間中に実施されるものは特に良く周知する。(専攻科主事)
249	I	3	① 九州地区9高専連携共同教育推進事業海外インターンシップへの参加	○																						参加者はなし。(教務主事)	A(教)	B		担任会を通してホームルームでの周知を図る。(教務主事)
250	I	3	② 外国人学生対象の3年次編入学試験への参加	○																						本校の5学科はいずれも募集人員を若干名として外国人学生対象の3年次編入学試験へ参加している。(教務主事)	A(教)	A	A	引き続き受け入れる。(教務主事)
251	I	3	② 留学生指導に関するセミナーへの職員派遣	○																						機構が主催する留学生・国際交流担当者研究会が本年度は未開催。(教務主事)				機会があれば派遣する。(教務主事)
252	I	3	③ 九州沖縄地区高専留学生交流研修会への参加	○																						10月10・11日開催の九州沖縄地区高専留学生交流研修会に外国人留学生9名の内8名が参加した。(教務主事)	A(教)	A	A	積極的に参加を勧める。(教務主事)
4 管理運営に関する事項																														
253	I	4	① 学校の管理運営の在り方についての検討、見直し	○																						校長原案に対して各学科から意見を募集した。それらの意見を参考に企画委員会で審議することとなった。(企画主事)	A(企)	A	A	引き続き検討する。(企画主事)
254	I	4	① 校長等の所属委員会の見直し検討(第17回学科長委員会)	○																						校長を中心に検討している(教務主事)	A(教)	A		企画委員会で検討される。(教務主事)
255	I	4	① 学科長委員会構成員の見直し検討(第17回学科長委員会)	○																						校長を中心に検討している(教務主事)	A(教)	A		企画委員会で検討される。(教務主事)
256	I	4	① 企画委員会構成員の見直し検討(第7回学科長委員会)																							校長からの諮問に基づき原案を作成中。3月の企画委員会で審議予定。(企画主事)	A(企)	A		引き続き検討する。(企画主事)
257	I	4	① 企画委員会への国際交流部会の設置検討(第7回学科長委員会)																							校長からの諮問に基づき原案を作成中。3月の企画委員会で審議予定。(企画主事)	A(企)	A		引き続き検討する。(企画主事)
258	I	4	① 男女共同参画推進室長の企画主事兼任の検討(第7回学科長委員会)	○																						校長からの諮問に基づき原案を作成中。3月の企画委員会で審議予定。(企画主事)	A(企)	A		引き続き検討する。(企画主事)
259	I	4	① 教育支援室長の教務主事以外からの選任検討(第7回学科長委員会)	○																						支援室の運営を考慮しつつ、検討中である。(教務主事)	A(教)	A		支援室の要望も参考に検討する。(教務主事)
260	I	4	① 校務および校務分掌の見直し検討(第6回学科長委員会研究時間確保対策)	△																						校長からの諮問に基づき原案を作成中。3月の企画委員会で審議予定。(企画主事)現在の校務分掌を一覧表に整理した。(総務課)	A(企) B(総)	A		引き続き検討する。(企画主事)No.254〜257、No.264やNo.269等と一体的に引き続き検討していく。(総務課)
261	I	4	① リサーチアワーや研修日を確保するための時間割検討(第6回学科長委員会研究時間確保対策)	○																						平成28年度前期時間割作成の際に、担当者が努力をした。(教務主事)	A(教)	A		引き続き努力する。(教務主事)
262	I	4	① 学会加盟費の校費支出可能化検討(第6回学科長委員会研究時間確保対策)	△																						次年度より学会加盟費を公費より支出可能とした。(総務課)	A(総)	A		終了(総務課)
263	I	4	① 90分授業の導入検討(第6回学科長委員会研究時間確保対策)	○																						教務委員会で各学科の意見を聴取し、90分化に大きな反対がないことを確認し、学科長委員会に報告した。(教務主事)	A(教)	A		平成29年度実施に向けて準備を行う。(教務主事)
264	I	4	① 会議の構成員及び開催回数の調査	△	△	△	△	○																		昨年度の実績を調査し、一昨年度との比較を行った。主事会議でその状況を報告した。(企画主事)平成26年度に開催した委員会の構成員数及び開催回数を調査し、主事会議に報告した。また、本来廃止すべき未廃止の委員会を廃止した。(総務課)	A(企) A(総)	A		引き続き調査する。(企画主事)
265	I	4	① 会議曜日・時間設定検討(第6回学科長委員会研究時間確保対策)	○																						校内組織改革の中で、併せて検討している。(教務主事)	A(教)	A		企画委員会で検討される。(教務主事)
266	I	4	① 機構主催「管理職研修」への参加	○	△	△																				7月2日3日開催の教員研修(管理職研修)へ辻学生主事と福田一般文教科教授が参加した。(教務主事)	A(教)	A		未研修の主事に参加していただく。(教務主事)
267	I	4	② 一般管理費削減のための業務運営の見直し																							電力管理契約を廃止した。(総務課)	B(総)	A	A	近年の予算配分の削減を鑑み業務運営の抜本的見直しを行う。(総務課)
268	I	4	② 事務処理方法の見直し、検討																							事務分掌の適正化を検討している。また、規則集に掲載されている全規程類について、実態との乖離がないか総点検し、可能なものから順に改正を行った。(総務課)	B(総)	A		引き続き規程類の点検及び所要の改正を行っていく。(総務係)
269	I	4	② 主事・事務間の業務分掌の現状把握と適正化検討	△	△	△	△	○																		現状把握を行ったが、適正化を検討する前に、校長提案の校内組織改革を検討することとなった。(企画主事)前期においては、現状の業務分掌を整理した。(総務課)	A(企) B(総)	A		次年度は、校内組織改革を検討するので、本項目は削除する。(企画主事)No.254〜257、No.260やNo.264等と一体的に引き続き検討していく。(総務課)
270	I	4	② 定期試験答案等10年間保管方法検討	○																						方法を教務主事室で検討している。(教務主事)新たにサーバを設けることなく、現システムの中でデータ保管ができるよう検討中である。(学生課)	B(学生)	B		平成28年度から、2年以内に電子化して保存する。(教務主事)新たにサーバを設けることなく、現システムの中でデータ保管ができるよう検討し、平成29年度中の運用を図りたい。(学生課)
271	I	4	③ 機構本部作成コンプライアンス・マニュアル等を活用した教職員コンプライアンス向上																							前期においては、「研究活動における不正行為防止等に関する規則」の改正、「KOSEN教職員の責任ある研究活動マニュアル」について周知した。後期においては、コンプライアンスに関するセルフチェック、研究者倫理教育を実施する予定である。教職員を3グループに分けてコンプライアンス教育(公的研究費使用マニュアルの説明)を実施した。(教員:第2回教員会議、技術職員:教育研究支援室連絡会議、事務職員:会計監査人による地区別研修会)(総務課)(総務課)	A(総) A(総)	A	B	引き続き、教職員に対するコンプライアンス教育を実施する。(総務課)
272	I	4	③ 危機管理規程に基づく危機発生時の事前防止	○																						検討を始める。(教務主事)	D(教)	D		検討を始める。(教務主事)
273	I	4	③ 騎馬戦(体育祭)安全対策検討				○																			安全性を考慮し別の競技(タイヤ取り)に変更した。(学生主事)	A(学)	A		他に良い競技が無いが学生に検討させていきたい。(学生)
274	認	4	③ △危機管理マニュアルの作成	○																						機構マニュアルを基に本校マニュアルを作成することとしたが、作成には至っていない。(総務課)	C(総)	C		検討を始める。(教務主事)
275	I	4	③ 輸出管理内部規程導入検討(5/26機構TV会議)																							5月26日に開催された「平成27年度安全保障輸出管理に関する説明会」に中高産学連携テクノセンター長が参加した(産学民)。	B(産)	B		機構の対応状況を確認しつつ、内部規程の導入を検討していく。(産学民)
276	I	4	④ 内部監査項目に沿った適切な体制の見直し																							これまでの指摘事項等を踏まえ、事務処理体制を不断に見直している。(総務課)	A(総)	A	A	内部監査等における主な指摘事項・不適切事例・講評事項等と照らし合わせ本校の体制を確認する。(総務課)
277	I	4	④ 校内監査の適切な運用																							機構会計規則及び久留米工業高等専門学校会計監査実施規則に基づき、内部監査を実施した。(総務課)	A(総)	A		機構会計規則及び久留米工業高等専門学校会計監査実施規則に基づき、適切な時期に校内監査を行う。(総務課)
278	I	4	⑤ 研究費不正防止に関する意識啓発(セルフチェックリスト、科研費説明会、会議等)																							平成27年度採用・異動等により本校に着任した教職員に対し、研究活動及び公的研究費の運営・管理に関する誓約書を提出させた。事務職員12名が会計監査人による地区別研修会(TV会議)を聴講した。(総務課)	B(総)	A	A	機構開催の各種研修会等(TV会議)を公開し、研究費不正防止に関する意識啓発を図る。(総務課)
279	I	4	⑤ 公的研究費のガイドラインに沿った運用																							文部科学省公的研究費に関するガイドラインの運用を受け、機構が整備した公的研究費等の運営・管理体制及び規則等に基づき、久留米高専でマニュアルを作成し運用している。(総務課)	A(総)	A		公的研究費使用マニュアル(久留米高専)を更新し、規則変更等に対応できる環境を整備する。(総務課)
280	I	4	⑥ 事務職員や技術職員の研修会参加																							職員の資質向上のため各種研修会に職員の参加を促す。27年度前期実績 47名参加(総務課)	A(総)	A	B	自校開催の研修に取り組み外、機構及び関係機関主催の研修に極力参加する。(総務課)
281	I	4	⑥ 事務職員や技術職員の表彰推薦実施																							学内表彰「功労賞」については後期に推薦募集を行う。高専機構職員表彰については今年度は推薦者なし(総務課)	B(総)	B		次年度も継続していく。(総務課)
282	I	4	⑦ 国立大学法人や国立高等専門学校間での事務職員の人事交流推進																							今年度は、国立大学等から4名の人事交流者を受け入れ、高専機構本部へ1名派遣している。26年度受入実績 国立大学3名、他国立高専1名。(総務課)	A(総)	A	A	次年度も継続していく。(総務課)
283	I	4	⑧ IT資産管理システムによるソフトウェア管理の実施																							IT資産管理システムによるソフトウェア管理を行い、平成27年12月から平成28年1月にかけてソフトウェア管理規則に基づく検査を実施し、その結果を機構本部へ報告した。(総合)	B(産)	A	B	引き続きIT資産管理システムによるソフトウェアの適切な管理に努める。(総合)
284	I	4	⑧ 情報セキュリティ対策の機構取組に即した整備	△																						情報格付規則の改正やクラウド化に向けてのガイドラインの制定なども含め、セキュリティに関する規則、手順全般を機構が見直しているため、その結果を待っている状態であり、その結果に即して整備する。(総合)	B(産)	B		情報セキュリティポリシーを機構が見直しており、その結果に即して情報セキュリティ関連規則等を整備する。(総合)
285	I	4	⑨ 自己点検評価及び外部評価の社会に対する公表																							平成26年までの各種報告書及び平成27年度の年度計画をウェブページに公表している。(企画主事)	A(企)	A	A	例年通りウェブページに公表する。
286	認	4	⑩ ○学校独自の自己点検(総合的な活動)評価書作成・公表																							平成25年度より毎年作成している。(企画主事)	A(企)	A	A	例年通り作成する。
287	I	4	⑩ 外部評価委員会の開催																							12月10日に開催した。(企画主事)	A(企)	A		例年通り後期に実施する。
288	I	4	教育改善案件の予算審議方法検討	○																						予算減から特別事項経費に配分できず、特別な配分は行えなかった。(教務主事)	C(教)	B	A	予算委員会の委員に資料を見て頂く時間的余裕を設ける。(教務主事)
289	I	4	創基75周年・高専創設50周年記念事業の実施	○																						第4回実行委員会を7月21日に開催し事業報告、収支報告を行うとともに記念基金の創設について審議した。続7月23日の第5回学科長委員会にて記念基金規則及び事業実施要項の制定した。(教務主事)	A(教)	A		学生用乗用車を購入する。(教務主事)

290	I	4	教職員の健康管理の取組推進																		○	毎週水曜日を定時退庁日と定め、毎回メール通知により周知に努めている。また、毎月1回産業医面談の機会を設け、希望者や面談が必要な対象者に対し面談を実施している。その他、職員の定期健康診断や特殊健康診断以外にも女性検診を実施し、職員の福利厚生への取組を推進している。 今年度前期実績:産業医面談9件、職員健康診断9月25日実施、女性検診受診者12名予定(希望者のみ受診)。今年度後期実績:産業医面談6件(3月にも実施予定)。特殊健康診断3月実施予定。 (総務課)	A(総)	A		次年度も継続していく。また、ストレスチェックの導入を行う。(総務課)		
291	I	4	管理職による教員面談の実施	○																			校長が全教員に対し実施した。(教務主事)	A(教)	A		必要性や要望があれば随時行う。(教務主事)	
292	認	4	△教職員に対する各種委員会等の議事要旨開示																			○	引き続きサイボウズに掲載されている。(総務課)	A(総)	A		来年度も本年度と同様に取り組む。(総務課)	
293	外	4	大型設備を有効活用するための方策検討(H25外部評価委員会)	○							△	△					△	△	△	△	△		九州沖縄ブロック研究協働共有化推進WGで研究設備のリストを作成した。(教務主事) 「久留米工業高等専門学校産学連携テクノセンター」にて、ものづくり教育センター及び学内の主な研究機材データを紹介している(産学民)。 現状では該当する研究を行っている教員がいない(電気) 実施せず。(生化) 九州大学の水素関連研究への研究員として派遣し大型設備の利用を行っている。(材料)	A(材)	A	B(産)	「久留米工業高等専門学校産学連携テクノセンター」にて、ものづくり教育センター及び学内の主な研究機材データを紹介する(産学民)。 評価できない(電気) 次年度も未定(生化) 九州大学の水素関連研究への研究員として派遣を計画し大型設備の利用を行う予定。(材料)	
294	I	4	各主事の別称導入検討(第1回学科長委員会)																			○	内部組織規程を改正し、副校長、校長補佐、校長特別補佐を導入した。(総務課)	A(総)	A		終了(総務課)	
295	I	4	産学連携テクノセンター長の別称導入検討(第7回学科長委員会)									△										○	産学連携テクノセンター長に対して校長特別補佐を発令した。(総務課)	A(総)	A		終了(総務課)	
296	I	4	専攻科特別研究担当者への教育・研究費支援の検討(第1回学科長委員会)	○																		○	専攻科2年生の指導教員へ校長裁量経費から5万円を配分。(教務主事) 校長裁量経費による支援実施。(専攻科主事)	A(専)	A		効果の大きい校長裁量経費による支援実施を継続依頼する。(専攻科主事)	
297	I	4	外部資金獲得案件の調査及び関係者への周知(第1回学科長委員会)	○																		○	概ね月に一回助成金の公募情報を全教員へ知らせている。(教務主事) 総務係より、募集案件を随時メールで周知した。(企画主事) 科研究の校内申請・採択状況及び国立高専の申請状況を学科長委員会にて報告した。(総務課)	A(企、総)	A		本件は、総務課で対応しているの、教務主事および企画主事を担当から除外する。(企画主事) 来年度も本年度と同様に取り組む。(総務課)	
【Ⅱ 業務運営の効率化に関する事項】																												
298	II		運営費交付金及び一般管理費の高専機構数値目標に沿った効率化実施																				○	機構本部の当初配分予算が人件費増等を見据え算定基準以上の削減となったため、本校予算は、電力管理契約を廃止する等、機構数値目標に沿った効率化を実施した。(総務課)	A(総)	A	A	機構の予算配分方針に沿って校内予算配分を検討する。(総務課)
299	II		配分予算内での経費の戦略的かつ計画的な配分																				○	校内の要望を調査・順位付けを行い、優先度の高い案件について重点的に配分を行った。(総務課)	C(総)	A		近年の予算削減を鑑み支出のスクラップアンドビルドを検討する。(総務課)
300	II		入札及び契約の適正な実施																				○	機構規則や関係法令に基づき適正に実施した。(総務課)	A(総)	A		機構規則及び関係法令に基づき適正な入札及び契約を実施する。(総務課)
301	II		予算案の策定と関係者への周知	○																				予算配分の基本方針に関すること、教育研究費および教育研究旅費、特別事項経費、管理経費等について予算委員会(主事、学科長、事務部長、総務課長、6月18日)で検討し、第5回学科長委員会(6月25日)で審議・決定した。この予算は学科長委員会資料として校内に公開され教職員へ公開された。(教務主事)	A(教)	A		予算委員会の委員に資料を見て頂く時間的余裕を設ける。(教務主事)
302	II		会計検査等の適正実施																				○	機構本部が作成している「公的研究費に関する内部監査マニュアル」に基づき、適正な監査を行った。(総務課)	A(総)	A		機構会計規則及び久留米工業高等専門学校会計監査実施規則に基づき、適正な会計検査等を実施する。(総務課)
【Ⅲ 予算】																												
303	III		共同研究、受託研究、奨学寄付金、科研費などの外部資金獲得の推進																				○	高専機構第5ブロック(九州沖縄地区)研究ネットワークによる研究連携の一環として検討中。また、第6回学科長委員会対策を提示した。主な内容は、科研費申請説明会の実施、科研費不採択者の校長裁量経費による支援、科研費申請書の査読、勤労手当・特別算給への反映、機構・他高専状況の周知、科研費不申請理由書の提出、研究時間確保の対策検討を行った。(企画主事) 共同研究、受託研究等の周知のほか、27年度から募集のあった高専機構研究プロジェクト経費助成事業にも応募し、既定経費以外の資金獲得に努めた。(1件採択)(産学民) ・外部資金獲得のために企業と共同研究に向けての情報交換を行った。大半の教員が科研費の申請を行う予定である。(機械) 科研費は全員申請した。研究関連の出張も全教員が行った。(電気)(電気) 科研費は全員申請の予定。(制御) 科研費は全員申請(生化) 科研費(2件)、共同研究、奨学寄付金など数件実施中。H28年度の科研費には該当者全員が申請した。(材料) 科研費は2件獲得している。(文) 科研費の申請率が73%であった。(理)	A(企、機、電、制、生、材)	A	A	引き続き実施する。(企画主事) 今年度と同様に実施予定。(機械) 例年通り行う。(電気) 次年度引き続き推進します。(制御) 次年度も継続(生化) 次年度も継続(材料) 今年度の取り組みを推進していく。(文) 次年度は科研費の全員申請を目標とする。(理)
304	III		予算の効率的執行																				△	キャンパス改善リストを作成し予算の効率的執行に努めている。(学生主事) 寮生活環境整備経費(390万円)および寮費(施設補修費:170万円)については、寮設備等の改修の緊急性に応じて効率的に執行している。寮費の他項目に関しても、予算案に順に効率的に執行している。(寮務主事) 該当予算なし。(企画主事) 学生用図書については、年2回、各学科へ選定依頼をし、学生のために必要な図書を計画的に購入している。学生からのリクエスト制度も設けているが、近年の予算減に伴い、十分にリクエストに応えることが難しくなっている。また、研究用データベースや電子ジャーナルの購入については、予算の効率的な執行という視点から、図書委員会にて次年度の継続を検討している。(図) 各種研修会への出張旅費や消耗品の購入、各種ソフトウェアの更新費用などを検討し、効率的に執行した。(総合) 産学連携テクノセンター報2015の作成費用や技術発表参加のための旅費など予算の効率的な執行に努めている(産学民)。 配分された予算について、効率の良い計画的な執行を計画している。(就職主任) 問題なし(授業) 毎月の学科会議で予算執行状況を確認し、予算の効率的執行に取り組んでいる。(機械) 12月までに高額物品は購入するように徹底し、1月は少額物品、消耗品購入で効率的に予算を執行した(電気) 毎月の教室会議で学科全体および個人の予算執行状況を確認し、適切な執行を促している。(制御) 年度末卒研関連修理費のため、若干予算オーバーとなった(生化) 毎月の学科会議で予算執行状況を確認し、予算の効率的執行に取り組んでいる。2月1日時点での執行率97%。(材料) 昨年度より早めに執行されている。(文) 昨年度と同様に執行している。(理) 予算の計画的執行のため毎月の執行額(各学科分)を学科長委員会を通して学内に周知した。(総務課)	A(機、電、材、理、総、図、文)	A		該当予算がないので、次年度は担当から除外する。(企画主事) 引き続き効率的執行を図るが、予算が削減された場合は、学生用図書・雑誌の購入を一部見直す必要が生じる。(図) 平成30年度導入新規ネットワーク構築やネットワーク管理のための諸費用、研修会への参加による出張旅費や各種ソフトウェアの更新費用等、予算を計画的かつ効率的に執行する。(総合) 今年度と同様に実施予定。(機械) 例年通り行う。(電気) 毎年、NMR液体ヘリウム維持費140万円が学科負担となっているため、来年度も予算オーバーの可能性あり(生化) 次年度も継続(材料) 継続する。(文) 予算の効率的執行に取り組む。(理) 予算の計画的執行のため学科長委員会にて執行額(各学科分)を周知する。(総務課)
【追加事項】				○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○					